

半 期 報 告 書

平成15年9月中間期

〔自 平成15年4月1日〕
〔至 平成15年9月30日〕

トヨタ自動車株式会社

3 6 3 0 0 3

平成15年9月中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

トヨタ自動車株式会社

目 次

	頁
平成15年 9 月中間期 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第 2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第 3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第 4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第 5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	93
第 6 【提出会社の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	
当中間連結会計期間	
前中間会計期間	
当中間会計期間	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 平成15年9月中間期
(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 張 富士夫

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565> 28 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 梶 川 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03> 3817 7111

【事務連絡者氏名】 東京総務部経理室長 浜 田 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

日本会計基準

会計期間	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成14年3月期	平成15年3月期
	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	6,833,560	7,886,681		15,106,297	16,054,290
経常利益 (百万円)	526,649	794,028		1,113,524	1,414,003
中間(当期)純利益 (百万円)	291,114	553,797		615,824	944,671
純資産額 (百万円)	7,044,517	7,511,057		7,325,072	7,460,267
総資産額 (百万円)	18,296,742	19,956,937		19,888,937	20,742,386
1株当たり純資産額 (円)	1,958.98	2,179.68		2,059.94	2,226.34
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	80.27	158.54		170.69	272.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		158.54		170.69	272.73
自己資本比率 (%)	38.5	37.6		36.8	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	453,325	532,001		759,149	1,329,472
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312,656	522,914		954,031	1,385,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227,530	237,111		348,005	33,555
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,860,083	1,893,387		1,688,126	1,623,241
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	239,767 []	253,842 [29,396]		246,702 []	264,096 [30,816]

(注) 1 平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」および「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成15年9月中間期より中間連結財務諸表について米国会計基準に基づいて作成している。よって、当該期間の数値は記載していない。

2 売上高は消費税等を含まない。

3 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない中間連結会計期間については、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を記載していない。

4 平成14年9月中間期および平成15年3月期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用している。平成14年9月中間期は持分法による投資利益30,301百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益186,050百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成14年9月中間期は、「中間純利益」が139,550百万円増加している。平成15年3月期は持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成15年3月期は、「当期純利益」が170,517百万円増加している。

5 平成14年9月中間期より、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用している。

- 6 平成14年9月中間期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。
- 7 平均臨時雇用人員数が従業員数の100分の10未満である中間連結会計期間および連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

米国会計基準

会計期間	平成15年9月 中間期	
	自	平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (百万円)		8,224,241
税金等調整前中間純利益 (百万円)		812,013
中間純利益 (百万円)		524,460
純資産額 (百万円)		7,572,474
総資産額 (百万円)		20,777,120
1株当たり純資産額 (円)		2,228.52
基本1株当たり 中間純利益 (円)		153.36
希薄化後1株当たり 中間純利益 (円)		153.35
自己資本比率 (%)		36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,112,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,472,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		48,399
現金及び現金同等物の 中間期末残高 (百万円)		1,243,211
従業員数 (人)		265,532
[外、平均臨時雇用人員]		[36,467]

- (注) 1 米国会計基準に基づく平成14年9月中間期および平成15年3月期の数値については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2)その他」に記載している。
- 2 売上高は消費税等を含まない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	平成13年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成14年3月期	平成15年3月期
	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	4,011,942	4,204,777	4,302,173	8,284,968	8,739,310
経常利益 (百万円)	347,112	481,750	510,589	768,920	892,676
中間(当期)純利益 (百万円)	203,598	382,218	338,052	470,239	634,059
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,649,997	3,609,997	3,609,997	3,649,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	5,612,186	5,840,208	5,973,575	5,662,158	5,703,321
総資産額 (百万円)	8,023,579	8,484,092	8,666,210	8,467,930	8,592,823
1株当たり純資産額 (円)	1,537.58	1,645.08	1,757.32	1,570.26	1,652.15
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	55.37	106.27	98.52	128.56	178.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		106.27	98.52	128.56	178.12
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	13	16	20	28	36
自己資本比率 (%)	69.9	68.8	68.9	66.9	66.4
従業員数 (人)	65,029	66,874	66,099	66,820	65,551

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 希薄化効果を有する潜在株式が存在しない中間会計期間については、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」を記載していない。

3 第98期より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、自己株式数を控除した株式数に基づき算出している。

4 第99期中間期および第99期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。これにより、第99期中間期および第99期は、それぞれ「中間純利益」および「当期純利益」が95,395百万円増加している。

5 第99期中間期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準および1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針を適用している。

6 従業員数については、就業人員数を記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間より、米国会計基準に準拠して中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいている。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様である。

中間連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)および当社の関係会社(子会社561社および関連会社227社(平成15年9月30日現在)により構成)においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	234,892 [29,126]
金融	6,190 [952]
その他	19,225 [6,389]
全社(共通)	5,225 []
合計	265,532 [36,467]

(注) 従業員数は就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	66,099
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

第2 【事業の状況】

以下の「1 業績等の概要」および「2 生産、受注及び販売の状況」は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表」に記載している当中間連結会計期間の中間連結財務諸表（米国会計基準）および「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（2）その他」に記載している前中間連結会計期間の米国基準連結財務情報（監査対象外）に基づいて記載している。（注）対前年同期比は、前中間連結会計期間の数値を米国会計基準の数値に置き換えて算定している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、当中間期という。）の日本経済は、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も横ばいで推移する一方、民間設備投資が増加するなど、景気回復の動きが見え始めた。また、海外においては、ユーロ圏で景気の低迷が続き、アジアは景気が伸び悩むものの、米国経済においては回復への動きが見られた。このような経済環境のもと、当企業集団は、先進技術を結集し、世界中のお客様に一層ご満足いただけるよう、魅力あふれる商品づくりに全力で取り組んできた。

当中間期中には、コンパクトミニバン「シエンタ」を新たに市場に投入するとともに、ユニバーサルデザインの「ラウム」や、ハイブリット新時代の先駆けとして全てを一新した「プリウス」などの新型車を発売した。

当中間期の日本の自動車販売台数については、長引く市場の低迷にもかかわらず、お客様のニーズに合った新商品の発売や全国販売店の懸命な努力により、108万1千台と、前年同期に比べて5万7千台（+5.6%）の増加となり、軽自動車を除くトヨタ車の販売シェアも、42.5%と、前年同期に比べて0.4%上昇した。一方、海外においても、全ての地域で販売台数を伸ばした結果、208万9千台と、前年同期に比べて16万2千台（+8.4%）の増加となった。この結果、日本、海外を合わせた総販売台数は、317万台と、前年同期に比べて21万9千台（+7.4%）増加し、中間期としては5期連続で過去最高を更新した。

当中間期の業績については、売上高は8,224,241百万円と、前年同期に比べて610,819百万円（+8.0%）の増収となり、営業利益は767,769百万円と、前年同期に比べて82,746百万円（+12.1%）の増益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、原価改善の努力が1,100億円、営業面の努力が100億円と合計1,200億円あった。一方、減益要因としては、研究開発費および労務費の増加ほかで373億円あった。また、税金等調整前中間純利益は812,013百万円と、前年同期に比べて97,552百万円（+13.7%）の増益、中間純利益は524,460百万円と、前年同期に比べて98,660百万円（+23.2%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

売上高は7,590,436百万円と、前年同期に比べて548,885百万円(+7.8%)の増収となり、営業利益は702,634百万円と、前年同期に比べて16,713百万円(+2.4%)の増益となった。営業利益の増益は、研究開発費および労務費などが増加したものの、子会社も含めた原価改善の努力や日本、欧州、アジアをはじめとしたあらゆる地域での販売台数の増加などによるものである。

金融事業

売上高は371,460百万円と、前年同期に比べて20,655百万円(+5.9%)の増収となり、営業利益は61,681百万円と、前年同期に比べて57,876百万円(+1521.2%)の増益となった。営業利益の増益は、融資残高の増加などにより業績が好調に推移したことや、米国の販売金融子会社が米国財務会計基準書第133号(第138号等による修正を含む)を適用したことにより、金利スワップ取引などを時価評価した影響などによるものである。なお、当中間期の当該評価益は8,383百万円と、前年同期に比べて49,984百万円の増益要因となった。

その他の事業

売上高は403,679百万円と、前年同期に比べて42,950百万円(+11.9%)の増収となり、営業利益は6,047百万円と、前年同期に比べて7,249百万円の増益となった。営業利益の増益は、住宅事業の生産や販売が好調だったことなどによるものである。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は5,497,290百万円と、前年同期に比べて304,837百万円(+5.9%)の増収となり、営業利益は529,742百万円と、前年同期に比べて49,959百万円(+10.4%)の増益となった。営業利益の増益は、労務費などが増加したものの、国内の販売台数が増加したことや、子会社も含めた原価改善の努力などによるものである。

北米

売上高は3,014,067百万円と、前年同期に比べて182,479百万円(-5.7%)の減収となり、営業利益は163,616百万円と、前年同期に比べて18,177百万円(-10.0%)の減益となった。営業利益の減益は、子会社の販売費の増加や製造子会社における生産体制整備の一時的な影響などによるものである。

欧州

売上高は1,032,275百万円と、前年同期に比べて286,400百万円(+38.4%)の増収となり、営業利益は22,474百万円と前年同期に比べて17,391百万円(+342.2%)の増益となった。営業利益の増益は、フランス、トルコおよびイギリスの現地生産台数が増加したことならびに、販売台数の大幅な増加などによるものである。

その他

売上高は1,102,817百万円と、前年同期に比べて361,371百万円(+48.7%)の増収となり、営業利益は53,293百万円と、前年同期に比べて31,338百万円(+142.7%)の増益となった。営業利益の増益は、おもにアジア、オセアニアでの現地生産台数および販売台数がともに増加したことなどによるものである。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が524,460百万円となったことなどから、差引1,112,924百万円の資金の増加となった。前年同期が1,110,938百万円の増加であったことに比べ、1,986百万円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、金融債権の増加4,182,349百万円などにより、差引1,472,104百万円の資金の減少となり、前年同期が1,139,049百万円の減少であったことに比べ、333,055百万円の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加700,149百万円などにより、差引48,399百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ233,238百万円の減少となった。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせると、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、1,243,211百万円と、前期末に比べて348,817百万円(-21.9%)減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業	日本	2,022,621 台	+ 2.5
	北米	488,537	+ 6.6
	欧州	230,278	+ 23.5
	その他	322,649	+ 77.3
	計	3,064,085	+ 9.4
その他の事業	住宅事業	2,274 戸	+ 51.1

(注) 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示している。

(2) 受注状況

中間連結財務諸表提出会社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前年同期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	3,170,874 台	6,498,206	+ 7.4	+ 8.9
	海外生産用部品		113,086		0.1
	部品		496,080		+ 0.2
	その他		476,938		+ 3.0
	計		7,584,310		+ 7.8
金融事業			362,460		+ 5.9
その他の事業	住宅事業	2,169 戸	54,720	+ 48.5	+ 47.6
	情報通信事業		22,875		+ 0.3
	その他		199,876		+ 15.7
	計		277,471		+ 19.3
合計			8,224,241		+ 8.0

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示している。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示している。

前頁に記載した当中間連結会計期間における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業	日本	1,081,866 台	+ 5.6
	北米	1,005,079	+ 0.1
	欧州	441,122	+ 12.5
	その他	642,807	+ 21.1
	計	3,170,874	+ 7.4

(注) 上記仕向地別販売数量は、車両(新車)販売台数を示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」の基本理念のもと、研究開発活動を積極的に行っている。

当企業集団の研究開発は、日本においては、当社を中心に、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、アラコ(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社が密接な連携のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた高品質、低コストでより魅力ある商品の開発を推進している。また、海外においては、各地域のお客様のニーズを的確に捉えたクルマづくりのために、米国のトヨタ テクニカル センター U.S.A.(株)、キャルティ デザイン リサーチ(株)および欧州のトヨタ モーター エンジニアリング・マニュファクチャリング ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)によるグローバルな開発体制を構築している。

当中間連結会計期間における当企業集団の研究開発費は304,638百万円である。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりである。

(1) 自動車事業

当中間連結会計期間中には、「ラウム」、「アルファードハイブリッド」、「プリウス」、「シエンタ」といった多様化する市場ニーズを的確に捉えた新型車を相次いで投入した。また、環境技術開発面においては、プリウスに採用した新開発の世代ハイブリッドシステムにより、世界最高レベルの環境性能と動力性能を両立するなど、ハイブリッド技術の開発を積極的に推進した。また、ガソリン車、ディーゼル車の低燃費、低排出ガス化を行うと共に、車両のリサイクル設計の導入等、環境に対する幅広い取り組みを推進した。一方、安全技術開発面においては、予防安全、衝突安全の両面から技術開発に取り組み、ステアリング協調車両安定性制御システム S V S C や更に進化したプリクラッシュセーフティシステム(レーダー方式)の採用等の新安全技術を導入した。更に、クルマの使いやすさを追求したユニバーサルデザインの本格的な導入や、車庫入れ、縦列駐車をアシストするインテリジェントパーキングアシストなど、快適・利便性を高める技術など、クルマの新しい価値を提案するための幅広い技術開発を推進した。

当事業に係る研究開発費は260,639百万円である。

(2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいる。

住宅事業については、当社が中心となり市場ニーズに対応した新商品の開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間中には、「エスパシオ エフ・アーバンウィンド」などの新商品を投入した。

その他の事業に係る研究開発費は43,999百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,740,185,400
計	9,740,185,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,609,997,492	3,609,997,492	東京、名古屋、大阪、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所(東京、名古屋、大阪は市場第1部)	
計	3,609,997,492	3,609,997,492		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有する株式である。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

< 第1回新株予約権証券（平成14年6月26日決議分）>

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	18,760個	18,760個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,876,000株	1,876,000株
新株予約権の行使時の払込金額	2,958円	2,958円
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額	発行価格 2,958円 資本組入額 1,479円	発行価格 2,958円 資本組入額 1,479円
新株予約権の行使の条件	<p>1 本新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)の退任・定年退職・転籍・死亡の場合における本新株予約権の行使については以下のとおりとする。</p> <p>退任・定年退職・転籍の場合 退任・定年退職・転籍後6ヶ月に限り、行使することができるものとする。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合および当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。</p> <p>死亡の場合 本新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>2 上記1に定める以外の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	

< 第2回新株予約権証券（平成15年6月26日決議分）>

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	19,580個	19,580個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,958,000株	1,958,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,116円	3,116円
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額	発行価格 3,116円 資本組入額 1,558円	発行価格 3,116円 資本組入額 1,558円
新株予約権の行使の条件	<p>1 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>2 新株予約権者は、権利行使時において新株予約権の割当を受けた時点の会社における取締役、常務役員、従業員またはその他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、上記「新株予約権の行使期間」内での退任、定年退職または転籍の場合はこの限りでない。</p> <p>3 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>4 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する契約に定めるところによるものとする。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行している。

当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格および資本組入額は、次のとおりである。

銘柄 (発行日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回 無担保新株引受権付社債 (平成13年8月17日)	489	4,203	2,102	489	4,203	2,102

(注) 上記は当社海外関係会社の取締役、執行役および幹部社員を対象に新株引受権証券を利用した、擬似ストックオプション付与を目的としたものであり、新株引受権の行使請求期間は平成15年8月1日から平成17年8月3日までである。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		3,609,997		397,049		416,970

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	256,235	7.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	253,541	7.02
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	196,725	5.45
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	137,426	3.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	105,845	2.93
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	104,511	2.90
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	100,506	2.78
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	75,166	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	73,699	2.04
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	70,464	1.95
計		1,374,123	38.06

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式210,752千株があります。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)256,235千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)253,541千株、資産管理サービス信託銀行(株)105,845千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	487,589,100		(注1)(注3)
完全議決権株式(その他)	3,119,726,000	31,197,260	(注2)(注3)
単元未満株式	2,682,392		(注3)
発行済株式総数	3,609,997,492		
総株主の議決権		31,196,712	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式210,752,200株と相互保有株式276,836,900株である。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が54,800株(議決権548個)含まれている。

(注3) 当社株式は、すべて普通株式である。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トヨタ自動車株 (自己株式)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	210,752,200		210,752,200	5.84
株豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	196,725,000		196,725,000	5.45
東和不動産株	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	35,314,200		35,314,200	0.98
アイシン精機株	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地	26,276,300		26,276,300	0.73
豊田通商株	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	7,755,700		7,755,700	0.21
豊田工機株	愛知県刈谷市朝日町一丁目1番地	3,180,000		3,180,000	0.09
豊田合成株	愛知県西春日井郡春日町大字落合字長畑1番地	1,658,900		1,658,900	0.05
名古屋テレビ放送株	愛知県名古屋市中区橘二丁目9番18号	1,172,000		1,172,000	0.03
タカニチ株	愛知県豊田市大島町前畑1番地の1	693,600		693,600	0.02
豊田鉄工株	愛知県豊田市細谷町四丁目50番地	648,800		648,800	0.02
岐阜車体工業株	岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町六丁目455番地	568,900		568,900	0.02
堀江金属工業株	愛知県豊田市鴻ノ巣町二丁目26番地	560,900		560,900	0.02
アイシン高丘株	愛知県豊田市高丘新町天王1番地	473,100		473,100	0.01
富士通テン株	兵庫県神戸市兵庫区御所通一丁目2番28号	334,300		334,300	0.01
豊臣機工株	愛知県安城市今本町東向山7番地	294,600		294,600	0.01
京三電機株	茨城県猿島郡総和町大字丘里11番地3	222,400		222,400	0.01
豊田紡織株	愛知県刈谷市豊田町一丁目1番地	201,300		201,300	0.01
トリニティ工業株	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地	145,400		145,400	0.00
愛三工業株	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1	141,700		141,700	0.00
福島トヨタ自動車株	福島県福島市太平寺字沖高25番地	131,400		131,400	0.00
アイシン・エイ・ダブリュ株	愛知県安城市藤井町高根10番地	100,100		100,100	0.00
トヨタ部品三重共販株	三重県津市大字垂水321番地	53,300		53,300	0.00
トヨタ部品兵庫共販株	兵庫県神戸市長田区北町二丁目9番地の2	42,200		42,200	0.00
トヨタ部品神奈川共販株	神奈川県横浜市保土ヶ谷区法泉三丁目27番9号	42,000		42,000	0.00
トヨタ部品広島共販株	広島県安芸郡坂町平成ヶ浜一丁目7番41号	42,000		42,000	0.00
トヨタピスタ福岡株	福岡県福岡市中央区薬院一丁目5番8号	12,700		12,700	0.00
株東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地	10,200		10,200	0.00

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目 65番地	10,000		10,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県新湊市奈呉の江12番 地の3	9,900		9,900	0.00
関東商事(株)	神奈川県横須賀市田浦町四 丁目6番地	8,000		8,000	0.00
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割 1番地	7,600		7,600	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町一丁目1 番地1	200		200	0.00
セントラル自動車(株)	神奈川県相模原市大山町4 番12号	200		200	0.00
計		487,589,100		487,589,100	13.51

当社所有の自己株式は、商法第210条または211条の3の規定に基づく自己株式の取得、ストックオプション制度および単元未満株式の買取請求によるものである。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,710	2,860	3,180	3,520	3,430	3,920
最低(円)	2,455	2,620	2,835	3,000	2,975	3,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成している。また、当社の前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表は、改正前の「中間連結財務諸表規則」により作成している。

なお、財務諸表利用者の比較を可能にするため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度にかかる米国基準連結財務情報(監査対象外)を「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (2) その他」に記載している。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の中間連結財務諸表及び要約連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び米国基準連結財務情報の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,042,984				620,870	
2 受取手形及び売掛金		1,317,877				1,583,393	
3 有価証券		1,447,001				1,661,978	
4 たな卸資産		986,311				1,072,947	
5 譲受月賦手形・債権		3,480,274				3,430,444	
6 短期貸付金	3	1,260,688				1,558,161	
7 繰延税金資産		383,622				413,039	
8 その他		812,948				826,442	
9 貸倒引当金		120,339				147,670	
流動資産合計		10,611,370	53.2			11,019,607	53.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		1,215,000				1,253,674	
2 機械装置		1,174,074				1,163,778	
3 車両運搬具	2	1,237,833				1,238,252	
4 土地		1,078,622				1,097,189	
5 建設仮勘定		268,288				232,966	
6 その他		433,430				521,123	
有形固定資産合計		5,407,249	27.1			5,506,985	26.6
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア		4,116				5,123	
無形固定資産合計		4,116	0.0			5,123	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,599,479				2,695,939	
2 長期貸付金		727,049				757,922	
3 繰延税金資産		327,816				446,123	
4 その他		299,042				335,618	
5 貸倒引当金		19,187				24,934	
投資その他の資産 合計		3,934,200	19.7			4,210,669	20.3
固定資産合計		9,345,567	46.8			9,722,778	46.9
資産合計		19,956,937	100.0			20,742,386	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,420,607				1,582,245		
2		1,008,708				1,124,035		
3		1,042,581				966,243		
4		1,102,701				1,080,613		
5		1,170,114				1,356,294		
6		309,352				317,194		
7		1,391				1,570		
8		240,397				244,552		
9		35,679				36,026		
10		833,916				848,764		
		流動負債合計	7,165,451	35.9		7,557,541		36.4
固定負債								
1		3,231,027				3,520,344		
2		467,989				573,767		
3		338,381				410,330		
4		674,750				639,708		
5		96,184				84,218		
		固定負債合計	4,808,334	24.1		5,228,369		25.2
		負債合計	11,973,785	60.0		12,785,911		61.6
(少数株主持分)								
		少数株主持分	472,094	2.4		496,207		2.4
(資本の部)								
		資本金	397,049	2.0		397,049		1.9
		資本剰余金	415,769	2.1		418,401		2.0
		利益剰余金	6,884,863	34.5		7,219,896		34.8
		その他有価証券 評価差額金	151,609	0.7		78,630		0.4
		為替換算調整勘定	83,968	0.4		112,350		0.5
		自己株式	254,265	1.3		541,360		2.6
		資本合計	7,511,057	37.6		7,460,267		36.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	19,956,937	100.0		20,742,386		100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び現金同等物		1,243,211	
2 定期預金		43,086	
3 有価証券	4	787,715	
4 受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高:34,480百万円		1,290,688	
5 金融債権<純額>		2,242,227	
6 未収入金		471,139	
7 たな卸資産		1,059,824	
8 繰延税金資産		400,218	
9 前払費用及びその他		566,475	
流動資産合計		8,104,583	39.0
長期金融債権<純額>		3,026,614	14.6
投資及びその他の資産			
1 有価証券及びその他の投資有価証券	4	2,269,829	
2 関連会社に対する投資及びその他の資産		1,245,596	
3 従業員に対する長期貸付金		26,023	
4 その他		703,915	
投資及びその他の資産合計		4,245,363	20.4
有形固定資産			
1 土地		1,134,538	
2 建物		2,775,775	
3 機械装置		7,652,074	
4 賃貸用車両及び器具	5	1,556,037	
5 建設仮勘定		195,355	
小計		13,313,779	
6 減価償却累計額<控除>		7,913,219	
有形固定資産合計		5,400,560	26.0
資産合計		20,777,120	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入債務		1,999,453	
2 1年以内に返済予定の長期借入債務		1,135,297	
3 支払手形及び買掛金		1,563,774	
4 未払金		633,646	
5 未払費用		1,054,127	
6 未払法人税等		267,244	
7 その他		420,324	
流動負債合計		7,073,865	34.0
固定負債			
1 長期借入債務		4,108,804	
2 未払退職・年金費用		1,112,900	
3 繰延税金負債		413,455	
4 その他		68,089	
固定負債合計		5,703,248	27.5
負債合計		12,777,113	61.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		427,533	2.1
(資本の部)			
資本金			
授權株式数 : 9,740,185,400株		397,050	1.9
発行済株式数 : 3,609,997,492株			
資本剰余金		493,790	2.4
利益剰余金		7,756,473	37.3
その他の包括損失累計額		476,553	2.3
自己株式			
自己株式数 : 212,015,180株		598,286	2.9
資本合計		7,572,474	36.4
(契約債務及び偶発債務)	8		
負債、少数株主持分及び資本合計		20,777,120	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			7,886,681	100.0			16,054,290	100.0
売上原価			5,933,485	75.2			12,156,140	75.7
売上総利益			1,953,196	24.8			3,898,149	24.3
販売費及び一般管理費								
1 運賃諸掛費		104,463				212,364		
2 販売諸費		179,301				354,998		
3 広告宣伝費		136,710				327,793		
4 製品保証引当金繰入		102,738				199,777		
5 給料手当		310,529				649,620		
6 賞与引当金繰入		22,180				25,452		
7 退職給付費用		21,348				43,869		
8 減価償却費		43,814				94,975		
9 貸倒引当金繰入		47,097				124,011		
10 連結調整勘定償却額		10,711				13,498		
11 その他		243,471	1,222,368	15.5		488,107	2,534,469	15.8
営業利益			730,827	9.3			1,363,679	8.5
営業外収益								
1 受取利息		23,072				43,278		
2 受取配当金		6,466				10,002		
3 有価証券売却益		1,767				12,641		
4 為替差益		5,533				27,687		
5 持分法による 投資利益		51,627				81,966		
6 その他		67,403	155,871	2.0		120,523	296,100	1.8
営業外費用								
1 支払利息		15,426				28,687		
2 コマーシャル・ ペーパー利息		459				859		
3 固定資産処分損		25,820				53,863		
4 有価証券評価損		2,034				55,273		
5 固定資産圧縮損		547				331		
6 寄付金		3,806				11,733		
7 その他		44,575	92,671	1.2		95,026	245,775	1.5
経常利益			794,028	10.1			1,414,003	8.8
特別利益								
厚生年金基金代行 部分返上益		186,050	186,050	2.3		235,314	235,314	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			980,078	12.4			1,649,318	10.3
法人税、住民税及び 事業税		334,162				617,556		
法人税等調整額		59,338	393,500	5.0		33,237	650,794	4.1
少数株主利益			32,780	0.4			53,852	0.3
中間(当期)純利益			553,797	7.0			944,671	5.9

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比(%)
売上高			
1 商品・製品売上高		7,861,781	
2 金融収益		362,460	
売上高合計		8,224,241	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費			
1 売上原価		6,274,364	
2 金融費用	7	191,361	
3 販売費及び一般管理費		990,747	
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		7,456,472	90.7
営業利益		767,769	9.3
その他の収益・費用()			
1 受取利息及び受取配当金		28,779	
2 支払利息		12,210	
3 為替差益<純額>	7	26,597	
4 その他<純額>		1,078	
その他の収益・費用()合計		44,244	0.6
税金等調整前中間純利益		812,013	9.9
法人税等		309,931	3.8
少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間純利益		502,082	6.1
少数株主持分損益		18,615	0.2
持分法投資損益		40,993	0.5
中間純利益		524,460	6.4

1 株当たり中間純利益			
基 本		153円36銭	
希薄化後		153円35銭	
1 株当たり中間配当額		20円00銭	

【中間連結剰余金計算書および中間連結株主持分計算書】
(中間連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		415,150	415,150			415,150	415,150
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		619				1,430	
2 株式交換に伴う増加高			619			1,820	3,251
資本剰余金中間期末(期末)残高			415,769				418,401
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		6,527,956	6,527,956			6,527,956	6,527,956
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		553,797				944,671	
2 連結子会社の減少に伴う増加高		1,496				3,804	
3 持分法適用会社の増加に伴う増加高		272	555,567			166	948,642
利益剰余金減少高							
1 配当金		53,342				109,330	
2 役員賞与		2,316				2,316	
3 連結子会社の増加に伴う減少高		9				2,062	
4 中間連結財務諸表(連結財務諸表)提出会社の株式消却に伴う減少高		142,992	198,660			142,992	256,702
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,884,863				7,219,896

(中間連結株主持分計算書)

		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)					
区分	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失() 累計額	自己株式	合計
		金額(百万円)					
平成15年 3月31日現在残高		397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000
包括利益							
(1) 中間純利益				524,460			524,460
(2) その他の包括利益・損失()							
1 外貨換算調整額					112,479		112,479
2 未実現有価証券評価益 < 組替修正考慮後 >					228,270		228,270
3 最小年金債務調整額					11,928		11,928
包括利益合計							652,179
配当金支払額				69,782			69,782
自己株式の買入及び消却						130,923	130,923
平成15年 9月30日現在残高		397,050	493,790	7,756,473	476,553	598,286	7,572,474

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	980,078	1,649,318
2		減価償却費	416,044	851,634
3		固定資産処分損	25,820	53,863
4		退職給付引当金の減少額	181,472	113,478
5		受取利息及び受取配当金	29,539	53,280
6		支払利息	15,886	29,547
7		持分法による投資利益	51,627	81,966
8		売上債権の増加額	143,035	357,746
9		連結金融子会社の貸付金の増加額	98,704	407,186
10		たな卸資産の減少(: 増加)額	7,805	25,842
11		仕入債務の増加(: 減少)額	45,766	108,611
12		その他	4,133	294,123
		小計	891,355	1,947,598
13		利息及び配当金の受取額	38,860	69,766
14		利息の支払額	15,574	30,084
15		法人税等の支払額	382,641	657,808
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		532,001		1,329,472
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の純増加額	11,248	32,195
2		有価証券及び投資有価証券の 取得による支出	483,502	1,111,584
3		有価証券及び投資有価証券の 売却による収入	107,632	208,776
4		有価証券及び投資有価証券の 満期償還による収入	462,247	723,981
5		有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の 取得による支出	533,773	1,012,803
6		賃貸リース用車両の取得による支出	256,877	540,945
7		有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の 売却による収入	31,605	64,074
8		賃貸リース用車両の売却による収入	126,598	283,840
9		その他	34,403	31,042
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		522,914		1,385,814

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		72,158		202,190
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額		207,884		179,453
3 長期借入れによる収入		49,762		189,693
4 長期借入金の返済による支出		63,047		144,933
5 社債の発行による収入		840,917		1,564,564
6 社債の償還による支出		498,603		984,848
7 自己株式の取得による支出		169,213		454,611
8 配当金の支払額		53,342		109,330
9 その他		5,089		4,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		237,111		33,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		40,937		42,098
現金及び現金同等物の増加(: 減少)額		205,261		64,884
現金及び現金同等物の期首残高		1,688,126		1,688,126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,893,387		1,623,241

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
1 中間純利益		524,460
2 営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整		
(1) 減価償却費		475,938
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額		38,418
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>		33,957
(4) 固定資産処分損		18,896
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>		2,697
(6) 繰延税額		21,996
(7) 少数株主持分損益		18,615
(8) 持分法投資損益		40,993
(9) 資産及び負債の増減		80,125
(10) その他		61,185
営業活動から得た現金<純額>		1,112,924
投資活動からのキャッシュ・フロー		
1 金融債権の増加		4,182,349
2 金融債権の回収及び売却		3,727,776
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>		445,522
4 賃貸資産の購入		298,454
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>		31,234
6 賃貸資産の売却		133,073
7 有価証券及び投資有価証券の購入		1,137,863
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還		705,614
9 定期預金の減少		15,845
10 投資及びその他の資産の減少		138
11 関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>		18,876
12 その他		2,720
投資活動に使用した現金<純額>		1,472,104
財務活動からのキャッシュ・フロー		
1 自己株式の買入		120,229
2 長期借入債務の増加		700,149
3 長期借入債務の返済		622,709
4 短期借入債務の増加		160,970
5 配当金支払額		69,782
財務活動から得た現金<純額>		48,399
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		38,036
現金及び現金同等物純減少額		348,817
現金及び現金同等物期首残高		1,592,028
現金及び現金同等物中間期末残高		1,243,211

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 下記の合計579社 (1) 国内子会社 354社 東京トヨタ自動車(株)、 東京トヨペット(株)、 大阪トヨペット(株)、 トヨタ東京カローラ(株)、 日野自動車(株)、 トヨタ自動車九州(株)、 ダイハツ工業(株)、 トヨタ自動車北海道(株)、 トヨタ車体(株)、 関東自動車工業(株)、 アラコ(株)、 トヨタファイナンシャルサー ビス(株)、 トヨタファイナンス(株)ほか (2) 海外子会社 225社 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)、 米国トヨタ自動車販売(株)、 トヨタ モーター マーケ ティング ヨーロッパ(株)、 ドイツトヨタ(有)、 英国トヨタ(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング インディアナ(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング カナダ(株)、 トヨタ モーター エンジニアリング・ マニファクチャリング ヨーロッパ(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング (UK)(株)、国瑞自動車(株)、 タイ国トヨタ自動車(株)、</p>		<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 下記の合計581社 (1) 国内子会社 355社 東京トヨタ自動車(株)、 東京トヨペット(株)、 大阪トヨペット(株)、 トヨタ東京カローラ(株)、 日野自動車(株)、 トヨタ自動車九州(株)、 ダイハツ工業(株)、 トヨタ自動車北海道(株)、 トヨタ車体(株)、 関東自動車工業(株)、 アラコ(株)、 トヨタファイナンシャルサー ビス(株)、 トヨタファイナンス(株)ほか (2) 海外子会社 226社 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)、 米国トヨタ自動車販売(株)、 トヨタ モーター マーケ ティング ヨーロッパ(株)、 ドイツトヨタ(有)、 トヨタフランス(株)、 イタリアトヨタ(株)、 英国トヨタ(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング ノース アメリカ(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング ケンタッキー(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング インディアナ(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング カナダ(株)、 トヨタ モーター エンジニアリング・ マニファクチャリング ヨーロッパ(株)、 トヨタ モーター マニファクチャリング (UK)(株)、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)、 トヨタ モーター クレジット(株)、 トヨタ クレジット カナダ(株)、 トヨタクレジット バンク(有)、 トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド)(株)、 トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株)、 トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)ほか</p> <p>当中間連結会計期間より、ト ヨタ モーター ヨーロッパ (株)ほか合計27社について、新 たに子会社となったため、連 結の範囲に含めることとし た。前連結会計年度まで連結 子会社であった豊田共栄サー ビス(株)ほか合計4社は、議決 権が株式の売却などにより減 少し、子会社に該当しなくな ったため、(株)トヨタメディア ステーションほか合計3社 は、会社清算により消滅した ため、また、(株)トヨタモデ リスタ福岡ほか合計5社は、連 結子会社との合併に伴い消滅 したため、連結の範囲から除 外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 下記の合計50社 (a) 国内関連会社 34社 (株)豊田自動織機、 愛知製鋼(株)、 豊田工機(株)、 豊田通商(株)、 アイシン精機(株)、 (株)デンソー、 豊田合成(株)、 アイシン・エイ・ ダブリュ(株)、 あいおい損害保険(株)ほか</p>		<p>南アフリカ トヨタ自動車(株)、 国瑞汽車(株)、 タイ国トヨタ自動車(株)、 トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)、 トヨタ モーター クレジット(株)、 トヨタ クレジット カナダ(株)、 トヨタクレジット バンク(有)、 トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド)(株)、 トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株)、 トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)ほか</p> <p>当連結会計年度より、トヨタ モーター ヨーロッパ(株)ほか 合計41社について、新たに子 会社となったため、連結の範 囲に含めることとした。前連 結会計年度まで連結子会社で あった豊田共栄サービス(株)ほ か合計6社は、議決権が株式 の売却などにより減少し、子 会社に該当しなくなったた め、(株)トヨタメディアステー ションほか合計12社は、会社 清算により消滅したため、ま た、(株)トヨタモデリスタ福岡 ほか合計6社は、連結子会社 との合併に伴い消滅したた め、連結の範囲から除外し た。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社 下記の合計51社 (a) 国内関連会社 34社 (株)豊田自動織機、 愛知製鋼(株)、 豊田工機(株)、 豊田通商(株)、 アイシン精機(株)、 (株)デンソー、 豊田合成(株)、 アイシン・エイ・ ダブリュ(株)、 あいおい損害保険(株)ほか</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
<p>(b) 海外関連会社 16社 ニュー ユナイテッド モーター マニユファクチャリング (株)ほか 当中間連結会計期間より、天津トヨタ自動車(有)ほか合計2社について、重要性の観点から持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法を適用していたスペイントヨタ(有)は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとし、ジェコー(株)は、株式の売却により重要な影響を及ぼさなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 関連会社 アイシン高丘(株)ほか合計184社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益および利益準備金・利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="256 1556 568 1989"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日</td> <td>板垣興産(株)</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>イタリアトヨタ(株)、 ロシアトヨタ(有)、 タイ国トヨタ自動車(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計40社</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(株)ファーレン宮城</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>板垣商事(株)</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	3月31日	板垣興産(株)	6月30日	イタリアトヨタ(株)、 ロシアトヨタ(有)、 タイ国トヨタ自動車(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計40社	10月31日	(株)ファーレン宮城	12月31日	板垣商事(株)		<p>(b) 海外関連会社 17社 ニュー ユナイテッド モーター マニユファクチャリング (株)、カナダトヨタ(株)ほか 当連結会計年度より、天津トヨタ自動車(有)ほか合計6社について、重要性の観点から持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法を適用していたトヨタウッドユーホーム(株)、スペイントヨタ(有)ほか合計4社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることとし、ジェコー(株)は、株式の売却により重要な影響を及ぼさなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 関連会社 アイシン高丘(株)ほか合計182社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1091 1556 1402 1908"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月30日</td> <td>(株)ファーレン宮城</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>板垣商事(株)</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>板垣興産(株)</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	4月30日	(株)ファーレン宮城	6月30日	板垣商事(株)	9月30日	板垣興産(株)	12月31日	ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社
中間決算日	会社名																					
3月31日	板垣興産(株)																					
6月30日	イタリアトヨタ(株)、 ロシアトヨタ(有)、 タイ国トヨタ自動車(株)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計40社																					
10月31日	(株)ファーレン宮城																					
12月31日	板垣商事(株)																					
決算日	会社名																					
4月30日	(株)ファーレン宮城																					
6月30日	板垣商事(株)																					
9月30日	板垣興産(株)																					
12月31日	ロシアトヨタ(有)、天津トヨタ鍛造部品(有)、天津豊津汽車伝動部件(有)、トヨタ自動車(中国)投資(有)、トヨタ自動車技術センター(中国)(有)、トヨタモータースポーツ(有)ほか合計39社																					

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 上記のうち、中間決算日が3月31日である板垣興産(株)、6月30日であるタイ国トヨタ自動車(株)ほか合計12社、10月31日である(株)ファーレン宮城、12月31日である板垣商事(株)については、中間連結決算日(9月30日)において仮決算を実施したうえ連結しており、ロシアトヨタ(有)ほか合計28社については、各社の中間会計期間の中間財務諸表に基づき連結している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 主として、その他有価証券について、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ 主として時価法</p> <p>(c) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(d) たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 主として総平均法または個別法による原価法 海外連結子会社 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法</p>		<p>(2) 上記のうち、決算日が4月30日である(株)ファーレン宮城、6月30日である板垣商事(株)、9月30日である板垣興産(株)、12月31日であるバンコ トヨタ ブラジル(株)ほか合計10社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえ連結しており、ロシアトヨタ(有)ほか合計29社については、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 主として、その他有価証券について、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ 主として時価法</p> <p>(c) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(d) たな卸資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 主として総平均法または個別法による原価法 海外連結子会社 主として個別法、先入先出法または後入先出法による低価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社における建物及び構築物、機械装置、車両運搬具およびその他の有形固定資産については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。</p> <p>海外連結子会社主として定額法によっている。</p> <p>(b) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法で償却を行っている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費、開業費、新株発行費、社債発行費および社債発行差金は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>中間連結財務諸表提出会社</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p>		<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社における建物及び構築物、機械装置、車両運搬具およびその他の有形固定資産については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っている。</p> <p>海外連結子会社主として定額法によっている。</p> <p>(b) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法で償却を行っている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費、開業費、新株発行費、社債発行費および社債発行差金は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>連結子会社 主として法人税法(法定繰入率)に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上している。</p> <p>(b) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(c) 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分について計上している。</p> <p>(d) 退職給付引当金 主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>		<p>連結子会社 主として法人税法(法定繰入率)に定める限度額または過去の債権回収実績を基礎にして計上している。</p> <p>(b) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(c) 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>(d) 退職給付引当金 主として従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 中間連結財務諸表提出会社および連結子会社では、先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元金利について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って主として各社財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>		<p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジおよび振当処理によっている。 連結財務諸表提出会社および連結子会社では、先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、主として変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元金利について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。 ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。 なお、当企業集団の取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って主として各社財務部が行い、取引の状況は定期的に担当役員に報告している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>		<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる損益への影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正に基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>中間連結貸借対照表における「コマーシャル・ペーパー」は、当中間連結会計期間末において、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間末の「流動負債」の「その他」には、「コマーシャル・ペーパー」が616,901百万円含まれている。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 中間連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(中間連結財務諸表提出会社は平成14年 4月 1日付)を受けた。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間において、持分法による投資利益30,301百万円を「営業外収益」、厚生年金基金代行部分返上益186,050百万円を「特別利益」として計上している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における返還相当額は、354,083百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に基づき、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可(連結財務諸表提出会社は平成14年 4月 1日付)を受けた。</p> <p>連結財務諸表提出会社と一部の国内連結子会社および国内持分法適用関連会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、474,400百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,770,939百万円		1	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,931,514百万円
	2 車両運搬具には、リース契約による資産(貸主)1,109,561百万円が含まれている。		2	2 車両運搬具には、リース契約による資産(貸主)1,134,883百万円が含まれている。
			3	3 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は24,999百万円である。
2	2 担保資産および担保付債務		2	2 担保資産および担保付債務
	(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産
	・受取手形 42,874百万円			・受取手形 38,134百万円
	・譲受月賦手形・債権 94,699			・譲受月賦手形・債権 66,013
	・建物及び構築物 68,954			・建物及び構築物 58,691
	・機械装置 18,167			・機械装置 12,190
	・土地 103,622			・土地 98,248
	・その他 22,285			・その他 27,445
	計 350,603			計 300,723
	(2) 担保付債務			(2) 担保付債務
	・短期借入金 147,280百万円			・短期借入金 143,266百万円
	・長期借入金 76,378			・長期借入金 56,769
	・社債 94,699			・社債 66,013
	計 318,359			計 266,048
3	3 保証債務		3	3 保証債務
	・連結金融子会社の営業上の債務保証 795,818百万円			・連結金融子会社の営業上の債務保証 841,871百万円
	・その他の債務保証 27,532			・その他の債務保証 35,619
	・保証類似行為 16			・保証類似行為 13
	計 823,367			計 877,504
4	4 受取手形割引高 12,014百万円		4	4 受取手形割引高 17,343百万円
	受取手形裏書譲渡高 55			受取手形裏書譲渡高 11

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 連結金融子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 1,003,915百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>		<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 連結金融子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 1,306,483百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日) 百万円</p> <p>現金及び預金 1,042,984 有価証券 1,447,001 計 2,489,986</p> <p>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 596,599 現金及び現金同等物 1,893,387</p>		<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 百万円</p> <p>現金及び預金 620,870 有価証券 1,661,978 計 2,282,848</p> <p>預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等 659,606 現金及び現金同等物 1,623,241</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,389</td> <td>8,053</td> <td>22,335</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,797</td> <td>1,343</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,032</td> <td>15,368</td> <td>18,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,219</td> <td>24,765</td> <td>42,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,351</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,558</td> </tr> </table> <p>(c) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,463</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,098</td> </tr> </table> <p>(d) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(e) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	30,389	8,053	22,335	車両運搬具	2,797	1,343	1,454	その他	34,032	15,368	18,664	合計	67,219	24,765	42,454		百万円	1年内	7,351	1年超	42,207	合計	49,558		百万円	支払リース料	6,113	減価償却費相当額	5,463	支払利息相当額	1,098		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>(a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>31,726</td> <td>8,468</td> <td>23,257</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,232</td> <td>2,637</td> <td>4,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,141</td> <td>18,287</td> <td>20,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,100</td> <td>29,392</td> <td>48,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,772</td> </tr> </table> <p>(c) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,830</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,987</td> </tr> </table> <p>(d) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(e) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	31,726	8,468	23,257	車両運搬具	7,232	2,637	4,595	その他	39,141	18,287	20,854	合計	78,100	29,392	48,707		百万円	1年内	8,366	1年超	49,405	合計	57,772		百万円	支払リース料	10,887	減価償却費相当額	9,830	支払利息相当額	2,987
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械装置	30,389	8,053	22,335																																																																							
車両運搬具	2,797	1,343	1,454																																																																							
その他	34,032	15,368	18,664																																																																							
合計	67,219	24,765	42,454																																																																							
	百万円																																																																									
1年内	7,351																																																																									
1年超	42,207																																																																									
合計	49,558																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	6,113																																																																									
減価償却費相当額	5,463																																																																									
支払利息相当額	1,098																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	年度末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械装置	31,726	8,468	23,257																																																																							
車両運搬具	7,232	2,637	4,595																																																																							
その他	39,141	18,287	20,854																																																																							
合計	78,100	29,392	48,707																																																																							
	百万円																																																																									
1年内	8,366																																																																									
1年超	49,405																																																																									
合計	57,772																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	10,887																																																																									
減価償却費相当額	9,830																																																																									
支払利息相当額	2,987																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																								
<p>(2) 貸手側</p> <p>(a) 有形固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>17,817</td> <td>6,590</td> <td>11,226</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>58,024</td> <td>29,157</td> <td>28,866</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,181</td> <td>19,155</td> <td>23,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,023</td> <td>54,903</td> <td>63,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>21,902</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,051</td> </tr> </table> <p>(c) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,599</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,215</td> </tr> </table> <p>(d) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,113</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,788</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>275,755</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,655</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置	17,817	6,590	11,226	車両 運搬具	58,024	29,157	28,866	その他	42,181	19,155	23,026	合計	118,023	54,903	63,119		百万円	1年内	21,902	1年超	44,149	合計	66,051		百万円	受取リース料	14,296	減価償却費	9,599	受取利息相当額	1,215	未経過リース料	百万円	1年内	10,113	1年超	30,675	合計	40,788	未経過リース料	百万円	1年内	275,755	1年超	344,899	合計	620,655		<p>(2) 貸手側</p> <p>(a) 有形固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>年度末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,530</td> <td>7,212</td> <td>13,317</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>53,045</td> <td>29,160</td> <td>23,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,100</td> <td>20,077</td> <td>24,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,676</td> <td>56,451</td> <td>61,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>24,119</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,691</td> </tr> </table> <p>(c) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>28,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,851</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,806</td> </tr> </table> <p>(d) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額等を控除した額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,740</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,461</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>281,033</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633,189</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末 残高 (百万円)	機械装置	20,530	7,212	13,317	車両 運搬具	53,045	29,160	23,884	その他	44,100	20,077	24,022	合計	117,676	56,451	61,224		百万円	1年内	24,119	1年超	43,571	合計	67,691		百万円	受取リース料	28,384	減価償却費	19,851	受取利息相当額	2,806	未経過リース料	百万円	1年内	9,740	1年超	30,721	合計	40,461	未経過リース料	百万円	1年内	281,033	1年超	352,155	合計	633,189
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																							
機械装置	17,817	6,590	11,226																																																																																																							
車両 運搬具	58,024	29,157	28,866																																																																																																							
その他	42,181	19,155	23,026																																																																																																							
合計	118,023	54,903	63,119																																																																																																							
	百万円																																																																																																									
1年内	21,902																																																																																																									
1年超	44,149																																																																																																									
合計	66,051																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
受取リース料	14,296																																																																																																									
減価償却費	9,599																																																																																																									
受取利息相当額	1,215																																																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																																																									
1年内	10,113																																																																																																									
1年超	30,675																																																																																																									
合計	40,788																																																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																																																									
1年内	275,755																																																																																																									
1年超	344,899																																																																																																									
合計	620,655																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	年度末 残高 (百万円)																																																																																																							
機械装置	20,530	7,212	13,317																																																																																																							
車両 運搬具	53,045	29,160	23,884																																																																																																							
その他	44,100	20,077	24,022																																																																																																							
合計	117,676	56,451	61,224																																																																																																							
	百万円																																																																																																									
1年内	24,119																																																																																																									
1年超	43,571																																																																																																									
合計	67,691																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
受取リース料	28,384																																																																																																									
減価償却費	19,851																																																																																																									
受取利息相当額	2,806																																																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																																																									
1年内	9,740																																																																																																									
1年超	30,721																																																																																																									
合計	40,461																																																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																																																									
1年内	281,033																																																																																																									
1年超	352,155																																																																																																									
合計	633,189																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合計			

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	413,640	628,744	215,104
(2) 債券			
国債・地方債等	406,979	417,605	10,626
社債	912,449	925,076	12,627
その他			
(3) その他	392,166	391,691	475
合計	2,125,235	2,363,117	237,882

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等	百万円
社債	
その他	

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,922 百万円
非上場債券	
国債・地方債等	
社債	8,432
非上場その他	574,102

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合計			

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	367,184	487,322	120,138
(2) 債券			
国債・地方債等	1,508,258	1,519,977	11,719
社債	685,473	697,088	11,615
その他			
(3) その他	262,898	263,146	248
合計	2,823,815	2,967,534	143,719

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

国債・地方債等	百万円
社債	
その他	

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,676 百万円
非上場債券	
国債・地方債等	
社債	5,787
非上場その他	237,802

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売予約						
	日本円	1,000	1	1			
	英ポンド						
	その他	10,124	51	51	19,928	280	280
	買予約						
	米ドル	14,860	81	81	12,033	47	47
	その他	1,594	16	16	2,180	10	10
	スワップ取引						
	受取米ドル・ 支払日本円	118,482	4,877	4,877	2,999	10	10
	受取米ドル・ 支払ユーロ	4,308	741	741	4,646	324	324
	受取ユーロ・ 支払米ドル	111,450	3,817	3,817			
	その他	87,957	766	766	137,811	3,197	3,197
金利	スワップ取引						
	受取固定・ 支払変動	652,802	12,846	12,846	673,027	9,332	9,332
	受取変動・ 支払固定	1,544,884	43,287	43,287	1,729,098	40,578	40,578
	受取変動・ 支払変動	354,068	762	762	342,930	150	150
	オプション取引						
買建キャップ	956,280	4,648	4,648	1,093,820	4,022	4,022	
合計			33,866			23,858	

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,279,136	341,737	265,807	7,886,681		7,886,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,173	8,444	131,226	142,844	(142,844)	
計	7,282,310	350,182	397,034	8,029,526	(142,844)	7,886,681
営業費用	6,548,048	347,568	394,463	7,290,080	(134,226)	7,155,853
営業利益	734,261	2,614	2,570	739,446	(8,618)	730,827

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品・製品・役務の種類別区分による。

2 各事業区分に属する主要な商品・製品・役務

自動車.....乗用車、トラック・バス等

金融.....販売金融等

その他.....住宅、情報通信等

3 事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する資産、減価償却費および資本的支出の金額を示すと、次のとおりである。

なお、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,354,735百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	9,073,001	7,198,614	809,616	17,081,232	2,875,704	19,956,937
減価償却費	353,238	53,364	9,441	416,044		416,044
資本的支出	495,270	224,332	17,730	737,333		737,333

(注) 4 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結財務諸表
(a) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
流動資産		
1 現金及び預金	947,523	
2 受取手形及び売掛金	1,337,361	
3 有価証券	1,440,996	
4 たな卸資産	986,311	
5 その他	1,200,850	
流動資産合計	5,913,043	29.6
固定資産		
(1) 有形固定資産	4,354,678	21.8
(2) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	2,381,021	
2 長期貸付金	374,268	
3 その他	481,959	
投資その他の資産合計	3,237,249	16.2
固定資産合計	7,591,927	38.0
資産合計	13,504,971	67.6
(金融)		
流動資産		
1 現金及び預金	95,460	
2 有価証券	6,814	
3 譲受月賦手形・債権	3,362,829	
4 その他	1,762,115	
流動資産合計	5,227,220	26.2
固定資産		
(1) 有形固定資産	1,052,571	5.3
(2) 無形固定資産	4,116	0.0
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	218,457	
2 長期貸付金	570,747	
3 その他	125,500	
投資その他の資産合計	914,705	4.6
固定資産合計	1,971,393	9.9
資産合計	7,198,614	36.1
(消去)		
資産の部消去計	746,648	3.7
(連結)		
資産合計	19,956,937	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	1,413,256	
2 1年内償還の社債	69,899	
3 短期借入金	866,630	
4 未払金及び未払費用	1,294,760	
5 未払法人税等	306,821	
6 その他	462,871	
流動負債合計	4,414,239	22.1
固定負債		
1 社債・転換社債	500,400	
2 長期借入金	236,640	
3 その他	811,818	
固定負債合計	1,548,859	7.8
負債合計	5,963,099	29.9
(金融)		
流動負債		
1 1年内償還の社債	939,619	
2 短期借入金	664,435	
3 コマーシャル・ペーパー	1,077,307	
4 未払金及び未払費用	139,106	
5 未払法人税等	2,530	
6 その他	450,598	
流動負債合計	3,273,597	16.4
固定負債		
1 社債	2,730,627	
2 長期借入金	456,094	
3 その他	297,498	
固定負債合計	3,484,220	17.4
負債合計	6,757,817	33.8
(消去)負債の部消去計	747,130	3.7
(連結)負債合計	11,973,785	60.0
(少数株主持分)		
(連結)少数株主持分	472,094	2.4
(資本の部)		
(連結)		
資本金	397,049	2.0
資本剰余金	415,769	2.1
利益剰余金	6,884,863	34.5
その他有価証券評価差額金	151,609	0.7
為替換算調整勘定	83,968	0.4
自己株式	254,265	1.3
資本合計	7,511,057	37.6
(連結)負債、少数株主持分及び資本合計	19,956,937	100.0

(注) 1 「自動車等」セグメントは全社資産を含んでいる。

2 従来区分掲記していた「金融」の「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」および「支払手形及び買掛金」は、当中間連結会計期間末において、その金額の重要性が低いため、当中間連結会計期間末より「受取手形及び売掛金」および「たな卸資産」については「流動資産」の「その他」に、「支払手形及び買掛金」については「流動負債」の「その他」に含めて表示している。また、「金融」の「コマーシャル・ペーパー」は、従来「流動負債」の「その他」に含めて表示してきたが、当中間連結会計期間末において、その金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間末より区分掲記している。

(b) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
売上高	7,543,567	100.0
売上原価	5,697,351	75.5
売上総利益	1,846,216	24.5
販売費及び一般管理費	1,107,360	14.7
営業利益	738,855	9.8
営業外収益	153,290	2.0
営業外費用	95,605	1.2
経常利益	796,540	10.6
特別利益		
厚生年金基金代行部分返上益	186,050	2.4
税金等調整前中間純利益	982,591	13.0
法人税、住民税及び事業税等	395,175	5.2
少数株主利益	32,519	0.4
中間純利益	554,895	7.4
(金融)		
売上高	350,182	100.0
売上原価	232,141	66.3
売上総利益	118,040	33.7
販売費及び一般管理費	115,426	33.0
営業利益	2,614	0.7
営業外収益	5,522	1.6
営業外費用	4,543	1.3
経常利益	3,592	1.0
税金等調整前中間純利益	3,592	1.0
法人税、住民税及び事業税等	594	0.1
少数株主利益	272	0.1
中間純利益	2,725	0.8
(消去)		
中間純利益消去	3,823	
(連結)		
中間純利益	553,797	

(c) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	金額(百万円)
(自動車等)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	982,591
2 減価償却費	362,679
3 固定資産処分損	25,680
4 退職給付引当金の減少額	182,293
5 受取利息及び受取配当金	30,473
6 支払利息	21,710
7 持分法による投資利益	46,873
8 売上債権の減少額	247,847
9 たな卸資産の減少額	7,805
10 仕入債務の減少額	46,458
11 その他	95,493
小計	1,437,710
12 利息及び配当金の受取額	38,029
13 利息の支払額	21,398
14 法人税等の支払額	376,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純減少額	663
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	388,605
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	77,796
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	386,119
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	509,178
6 賃貸リース用車両の取得による支出	57,793
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	25,434
8 賃貸リース用車両の売却による収入	19,839
9 その他	20,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	61,792
2 長期借入れによる収入	8,675
3 長期借入金の返済による支出	33,992
4 自己株式の取得による支出	169,213
5 配当金の支払額	53,342
6 その他	7,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,659
現金及び現金同等物の増加額	276,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,818,666

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	金額(百万円)
(金融)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	3,592
2 減価償却費	53,364
3 持分法による投資利益	4,754
4 売上債権の増加額	400,729
5 連結金融子会社の貸付金の増加額	98,704
6 その他	94,232
小計	541,463
7 利息及び配当金の受取額	1,766
8 法人税等の支払額	5,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	11,911
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	95,707
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	29,836
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	76,127
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	24,594
6 賃貸リース用車両の取得による支出	199,084
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	6,171
8 賃貸リース用車両の売却による収入	106,758
9 その他	17,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	29,242
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額	210,671
3 長期借入れによる収入	47,942
4 長期借入金の返済による支出	38,451
5 社債の発行による収入	691,727
6 社債の償還による支出	364,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,277
現金及び現金同等物の減少額	71,464
現金及び現金同等物の期首残高	146,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,721

(連結)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,937
現金及び現金同等物の増加額	205,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,893,387

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,788,940	700,961	564,387	16,054,290		16,054,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	19,045	307,564	338,947	(338,947)	
計	14,801,278	720,007	871,952	16,393,238	(338,947)	16,054,290
営業費用	13,468,917	691,486	857,569	15,017,973	(327,363)	14,690,610
営業利益	1,332,360	28,520	14,383	1,375,264	(11,584)	1,363,679

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品・製品・役務の種類別区分による。

2 各事業区分に属する主要な商品・製品・役務

自動車.....乗用車、トラック・バス等

金融.....販売金融等

その他.....住宅、情報通信等

3 事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する資産、減価償却費および資本的支出の金額を示すと、次のとおりである。

なお、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,008百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	9,617,993	7,657,144	857,739	18,132,877	2,609,508	20,742,386
減価償却費	722,742	109,151	19,740	851,634		851,634
資本的支出	1,013,586	470,863	52,708	1,537,157		1,537,157

(注) 4 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表
(a) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
流動資産		
1 現金及び預金	443,913	
2 受取手形及び売掛金	1,599,344	
3 有価証券	1,655,596	
4 たな卸資産	1,072,947	
5 その他	1,293,207	
流動資産合計	6,065,008	29.2
固定資産		
(1) 有形固定資産	4,447,518	21.5
(2) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	2,422,902	
2 長期貸付金	327,945	
3 その他	590,028	
投資その他の資産合計	3,340,877	16.1
固定資産合計	7,788,396	37.6
資産合計	13,853,404	66.8
(金融)		
流動資産		
1 現金及び預金	176,957	
2 有価証券	6,381	
3 譲受月賦手形・債権	3,320,405	
4 その他	2,038,920	
流動資産合計	5,542,664	26.7
固定資産		
(1) 有形固定資産	1,059,466	5.1
(2) 無形固定資産	5,123	0.0
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券	273,036	
2 長期貸付金	610,249	
3 その他	166,603	
投資その他の資産合計	1,049,889	5.1
固定資産合計	2,114,479	10.2
資産合計	7,657,144	36.9
(消去)		
資産の部消去計	768,162	3.7
(連結)		
資産合計	20,742,386	100.0

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
流動負債		
1 支払手形及び買掛金	1,570,853	
2 1年内償還の社債	63,308	
3 短期借入金	843,193	
4 未払金及び未払費用	1,235,818	
5 未払法人税等	310,232	
6 その他	713,471	
流動負債合計	4,736,878	22.8
固定負債		
1 社債・転換社債	500,400	
2 長期借入金	247,730	
3 その他	842,864	
固定負債合計	1,590,995	7.7
負債合計	6,327,874	30.5
(金融)		
流動負債		
1 1年内償還の社債	1,060,727	
2 短期借入金	667,814	
3 コマーシャル・ペーパー	1,031,271	
4 未払金及び未払費用	154,595	
5 未払法人税等	6,962	
6 その他	483,151	
流動負債合計	3,404,522	16.4
固定負債		
1 社債	3,019,944	
2 長期借入金	510,829	
3 その他	291,392	
固定負債合計	3,822,166	18.4
負債合計	7,226,689	34.8
(消去)負債の部消去計	768,651	3.7
(連結)負債合計	12,785,911	61.6
(少数株主持分)		
(連結)少数株主持分	496,207	2.4
(資本の部)		
(連結)		
資本金	397,049	1.9
資本剰余金	418,401	2.0
利益剰余金	7,219,896	34.8
その他有価証券評価差額金	78,630	0.4
為替換算調整勘定	112,350	0.5
自己株式	541,360	2.6
資本合計	7,460,267	36.0
(連結)負債、少数株主持分及び資本合計	20,742,386	100.0

(注) 1 「自動車等」セグメントは全社資産を含んでいる。

2 「金融」の「コマーシャル・ペーパー」は、従来「流動負債」の「その他」に含めて表示してきたが、当連結会計年度末において、その金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記している。

(b) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
売上高	15,362,780	100.0
売上原価	11,730,912	76.4
売上総利益	3,631,868	23.6
販売費及び一般管理費	2,279,566	14.8
営業利益	1,352,301	8.8
営業外収益	287,566	1.9
営業外費用	256,878	1.7
経常利益	1,382,989	9.0
特別利益		
厚生年金基金代行部分返上益	235,314	1.5
税金等調整前当期純利益	1,618,304	10.5
法人税、住民税及び事業税等	637,385	4.2
少数株主利益	53,279	0.3
当期純利益	927,639	6.0
(金融)		
売上高	720,007	100.0
売上原価	428,327	59.5
売上総利益	291,679	40.5
販売費及び一般管理費	263,158	36.5
営業利益	28,520	4.0
営業外収益	12,773	1.8
営業外費用	9,824	1.4
経常利益	31,468	4.4
税金等調整前当期純利益	31,468	4.4
法人税、住民税及び事業税等	13,790	1.9
少数株主利益	575	0.1
当期純利益	17,102	2.4
(消去)		
当期純利益消去	71	
(連結)		
当期純利益	944,671	

(c) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)
(自動車等)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	1,618,304
2 減価償却費	742,482
3 固定資産処分損	53,576
4 退職給付引当金の減少額	113,836
5 受取利息及び受取配当金	55,078
6 支払利息	48,748
7 持分法による投資利益	70,649
8 売上債権の減少額	2,952
9 たな卸資産の増加額	25,842
10 仕入債務の増加額	105,652
11 その他	150,494
小計	2,456,804
12 利息及び配当金の受取額	69,798
13 利息の支払額	49,285
14 法人税等の支払額	649,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	19,935
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	860,913
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	146,331
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	591,922
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	964,338
6 賃貸リース用車両の取得による支出	121,227
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	52,929
8 賃貸リース用車両の売却による収入	61,222
9 その他	53,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	104,607
2 長期借入れによる収入	39,447
3 長期借入金の返済による支出	82,090
4 自己株式の取得による支出	454,611
5 配当金の支払額	109,330
6 その他	11,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,172
現金及び現金同等物の減少額	72,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,468,944

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)
(金融)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	31,468
2 減価償却費	109,151
3 持分法による投資利益	11,317
4 売上債権の増加額	367,213
5 連結金融子会社の貸付金の増加額	407,186
6 その他	153,296
小計	491,800
7 利息及び配当金の受取額	1,766
8 法人税等の支払額	8,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の純増加額	12,259
2 有価証券及び投資有価証券の取得による支出	250,670
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	62,444
4 有価証券及び投資有価証券の満期償還による収入	132,059
5 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の取得による支出	48,465
6 賃貸リース用車両の取得による支出	419,718
7 有形固定資産(賃貸リース用車両以外)の売却による収入	11,144
8 賃貸リース用車両の売却による収入	222,617
9 その他	35,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	45,124
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額	159,080
3 長期借入れによる収入	166,768
4 長期借入金の返済による支出	82,508
5 社債の発行による収入	1,414,564
6 社債の償還による支出	830,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,925
現金及び現金同等物の増加額	8,111
現金及び現金同等物の期首残高	146,185
現金及び現金同等物の期末残高	154,297

(連結)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,098
現金及び現金同等物の減少額	64,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,623,241

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,300,299	3,091,451	714,199	780,731	7,886,681		7,886,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,088,302	127,371	32,043	43,169	2,290,887	(2,290,887)	
計	5,388,602	3,218,822	746,243	823,901	10,177,568	(2,290,887)	7,886,681
営業費用	4,852,733	3,039,678	740,825	799,339	9,432,577	(2,276,723)	7,155,853
営業利益	535,868	179,144	5,417	24,561	744,991	(14,163)	730,827

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 連結会社の所在する国又は地域ごとの区分に従い、当該区分に属する資産の金額を示すと、次のとおりである。

なお、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,354,735百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	8,928,115	6,457,512	1,301,488	967,875	17,654,992	2,301,945	19,956,937

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,990,384	5,973,581	1,505,895	1,584,428	16,054,290		16,054,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,274,841	289,118	85,137	111,381	4,760,478	(4,760,478)	
計	11,265,225	6,262,699	1,591,033	1,695,810	20,814,769	(4,760,478)	16,054,290
営業費用	10,232,412	5,972,908	1,587,128	1,643,300	19,435,749	(4,745,139)	14,690,610
営業利益	1,032,813	289,791	3,904	52,509	1,379,019	(15,339)	1,363,679

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ベルギー、ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 連結会社の所在する国又は地域ごとの区分に従い、当該区分に属する資産の金額を示すと、次のとおりである。

なお、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,136,008百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金及び預金、有価証券および一部の投資有価証券)等である。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	9,474,768	6,577,056	1,557,523	1,211,312	18,820,660	1,921,725	20,742,386

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,216,881	717,383	1,328,687	5,262,952
連結売上高(百万円)				7,886,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.8	9.1	16.8	66.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,243,637	1,547,389	2,666,889	10,457,916
連結売上高(百万円)				16,054,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.9	9.6	16.6	65.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、英国

その他.....タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 1株当たり純資産額 2,179円68銭 2 1株当たり中間純利益 158円54銭 3 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 158円54銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法により算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。 1 1株当たり純資産額 2,158円47銭 2 1株当たり中間純利益 156円15銭 3 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 156円15銭		1 1株当たり純資産額 2,226円34銭 2 1株当たり当期純利益 272円75銭 3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 272円73銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法により算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりとなる。 1 1株当たり純資産額 2,192円85銭 2 1株当たり当期純利益 269円48銭 3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 269円48銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	553,797百万円	百万円	944,671百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	2,382百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	百万円	百万円	2,382百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	553,797百万円	百万円	942,289百万円
普通株式の期中平均株式数	3,492,915,041株	株	3,454,704,711株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	2百万円	百万円	52百万円
(うち親会社持分比率変動に よる影響額および子会社支払 利息減少額等)	2百万円	百万円	52百万円
普通株式増加数	6,071株	株	21,577株
(うち商法第280条ノ20および 第280条ノ21の規定に基づく ストックオプション)	6,071株	株	21,577株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基 づくストックオプション 2,011,000株 第1回無担保新株引受権付社債 116,400株		旧商法第210条ノ2の規定に基 づくストックオプション 1,941,000株 第1回無担保新株引受権付社債 116,400株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間連結財務諸表提出会社は、平成14年 6月26日定時株主総会決議に基づき、当中間連結貸借対照表日後、半期報告書提出日の前日までに、普通株式29,385千株、93,125百万円の自己株式を取得した。		

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

- 1 会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法
 当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されている。
 当社は、平成11年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録している。
 当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに中間連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。
- (1)中間連結株主持分計算書
 中間連結財務諸表の一部として、資本勘定の期中の動きを表示した中間連結株主持分計算書を作成している。
 中間連結株主持分計算書の中で、包括利益とその内訳を米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告（Reporting Comprehensive Income）」に基づき開示している。当該基準書において、包括利益とは資本取引以外の資本勘定の増減と定義され、中間純利益とその他の包括利益からなっている。その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれている。
 なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）における中間連結剰余金計算書に記載される資本剰余金および利益剰余金の期中の増減は、中間連結株主持分計算書に含まれている。
- (2)子会社の判定基準
 米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っている。日本会計基準では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としている。
- (3)持分法投資損益の表示区分
 日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示しているが、米国会計基準では、「少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間純利益」の後に区分表示している。
- (4)厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期
 日本会計基準では、厚生年金基金の代行部分返上益は、原則として過去分返上の認可の日において計上されるが、将来分支給義務免除の認可の日において計上することも経過措置として認められる。米国会計基準では、当該損益は実際の年金資産の返還時に計上される。
- (5)リース会計
 米国会計基準では、リース取引に関して、米国財務会計基準書第13号「リースの会計処理（Accounting for Leases）」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、一定の条件に該当する賃貸取引については、販売型リースあるいは直接金融リースとして売上計上し、一定の条件に該当する賃借取引については、キャピタル・リースとして固定資産に計上している。
- (6)未払退職・年金費用
 米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、米国財務会計基準書第87号「事業主の年金会計（Employers' Accounting for Pensions）」および第88号「給付建年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理（Employers' Accounting for Settlements and Curtailments of Defined Benefit Pension Plans and for Termination Benefits）」に準拠した会計処理を行っている。当該基準書に基づき、累積給付債務が年金資産の公正価値を上回った場合に追加的最低年金債務の計上を行う。また、未認識数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。日本会計基準では、追加的最低年金債務の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却される。

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

(7)のれん

米国会計基準では、米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産 (Goodwill and Other Intangible Assets)」に基づき、のれんは償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っている。日本会計基準では、連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却をするが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理される。

2 事業の概況

トヨタは主に乗用車、スポーツユーティリティーカー、ミニバン、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造、組立ておよび販売を世界的規模で行っている。また、トヨタは、トヨタ製の自動車に係る小売・卸売金融、小売リースおよびその他の金融サービスを、主として販売代理店およびその顧客に対して行っている。

3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、中間財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っている。中間連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映している。これらの修正事項は、法定帳簿には記録していない。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりである。

(1)連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの中間連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでいる。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去している。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得価額に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上している。中間純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当中間連結会計期間に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいる。トヨタが重要な影響を及ぼしていない会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得価額で計上している。

(2)中間連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った中間連結財務諸表を作成するにあたり、当社のマネジメントは、中間連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っている。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合がある。主要な見積りとしては、製品保証引当金、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、退職等に対する給付費用、および市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失などがある。

(3)外貨換算

海外子会社および関連会社の中間財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算している。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累計額の項目として表示している。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当中間連結会計期間の損益に計上している。

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

(4)収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識している。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっており、トヨタはこれらの車両台数、モデルまたは対象期間をプログラムの中で定めている。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除している。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上している。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却している。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上している。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上している。

トヨタは、限定遡及条項を含む取引として金融債権を売却することがある。当該売却は信託機関に対して行うが、債権の管理および回収はトヨタが行い、サービス業務報酬を受け取っている。金融債権の売却に係る損益は当該売却の行われた年度に認識している。

(5)その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理している。当中間連結会計期間の広告宣伝費は162,295百万円である。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っている。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なる。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証引当金として見積り計上している。製品保証引当金の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積っている。製品保証費用に関する引当は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮している。

研究開発費は発生時に費用処理しており、当中間連結会計期間の研究開発費は、304,638百万円である。

(6)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいる。

(7)市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っている。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益増減額は税効果考慮後の金額で資本の部におけるその他の包括利益(損失)累計額の項目として表示している。トヨタが将来、証券を購入し、それを満期まで保有する証券(以下、満期保有証券という。)として区分した場合、それらの証券は償却原価で評価される。特定の売却可能証券または満期保有証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、正味実現可能価額まで減額される。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思である。実現した売却損益は平均原価法に基づいて計算し、損益に反映している。

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

(8)非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上している。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げる。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積り将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っている。公正価値は、主として最新の財務情報を利用して決定している。

(9)金融債権

金融債権はファイナンス・リースの残存価額を含み、関連する将来キャッシュ・フローの現在価値で計上している。

(10)金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上している。金融損失引当金は、主として過去の損失実績にもとづいて計上している。計上すべき引当金の算定にあたっては、債権の回収可能性に影響を与えるその他の要因も勘案している。

支払額の受取および担保の回収ができないと判断された時点、または関連する担保を回収し、売却した時点で、金融損失引当金の繰入を行っている。回収した担保の帳簿価額が、当該担保の売却価額に対して不足している金額について金融損失引当金の繰入を行っている。償却債権の回収額は金融損失引当金から減額している。

(11)残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされている。トヨタは現在保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上している。引当金は、見積り車両返却率および見積り損失の程度を考慮して評価している。見積り車両返却率および見積り損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれている。トヨタのマネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討している。

トヨタは現在保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上している。残価引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われる。

(12)たな卸資産

たな卸資産は低価法により評価している。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、平均法によって算定している。後入先出法により評価しているたな卸資産は、平成15年9月30日現在、169,351百万円である。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、平成15年9月30日現在のたな卸資産は、中間連結貸借対照表上の金額に比べて、19,136百万円増加する。

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

(13)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示している。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理している。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積られた耐用年数にもとづき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算している。見積耐用年数は、建物については3年から60年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用している。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものである。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っている。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として3年のリース期間にわたり定額法で償却している。

(14)長期性資産

トヨタは、関連会社への投資を含む長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損のレビューを行っている。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の将来予測キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上される。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を上回る額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定している。

(15)のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの中間連結貸借対照表に対して重要ではない。

無形資産は主としてソフトウェアである。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っており、資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っている。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積りキャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積りキャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用している。計上する減損金額は主として割引キャッシュ・フロー分析により決定している。内部開発の無形資産に関連して発生する費用は発生時に費用化している。

(16)環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されている。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理している。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上している。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内でも利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっている。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行わない。

(17)法人税等

税金費用は中間連結損益計算書上の税金等調整前中間純利益に基づいて計算している。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産・負債法により繰延税金資産・負債を認識している。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上している。

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

(18)デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類にしたがって損益に計上している。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上している。

(19) 1株当たり中間純利益

基本1株当たり中間純利益は中間純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより計算している。当中間連結会計期間における加重平均発行済株式数は、3,419,900,609株である。希薄化後1株当たり中間純利益の算定方法は基本1株当たり中間純利益の算定方法と類似しているが、加重平均発行済株式数の算定において、潜在的なストック・オプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮している。当中間連結会計期間における、希薄化後1株当たり中間純利益の計算に用いた加重平均発行済株式数は、3,419,990,391株である。

(20)株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を本源的価値基準法により測定している。

(21)その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるものの、中間純利益には含まれず、資本の調整項目として資本の部に直接計上する項目として定義されている。トヨタの場合、その他の包括利益(損失)は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額、およびトヨタの確定給付年金制度に関して追加最小年金債務を認識するために計上する調整額である。

(22)会計方針の変更

平成13年6月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。)は、米国財務会計基準書第143号(以下、FAS 143)「資産の除却の債務に関する会計処理(Accounting for Asset Retirement Obligations)」を公表した。この基準書は、資産の除却に関連する債務を、法的義務の発生時に連結貸借対照表にすべて認識することを要求するとともに、当該債務は公正価値により測定することを要求している。また、認識した債務と同額だけ、除却債務に関連する資産の帳簿価額を増額し、当該資産増加額を資産の償却対象額に含め、その耐用年数にわたり減価償却費として損益に計上することを要求している。トヨタは、平成15年4月1日にFAS 143を適用したが、この基準書の適用がトヨタの中間連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成14年4月、FASBは、米国財務会計基準書第145号(以下、FAS 145)「米国財務会計基準書第4、44及び64号の廃止、米国財務会計基準書第13号の改訂並びに技術上の修正(Rescission of FAS No. 4, 44, and 64, Amendment of FAS 13, and Technical Corrections)」を公表した。この基準書は、債務の消滅時に生じる損益の分類や特定のリース契約の修正に関するセール・アンド・リースバックの会計処理等、現行の規則に対し様々な技術上の修正を行うものである。トヨタは平成15年4月1日にFAS 145を適用したが、この基準書の適用がトヨタの中間連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成14年11月、発生問題専門委員会(Emerging Issues Task Force、以下、EITFという。)EITFはEITF 00-21「複数の物品・サービス等を提供する取引における収益の認識(Revenue Arrangement with Multiple Deliverables)」に関して合意に達した。EITF 00-21は、複数の成果物を提供する収益活動に関し、ベンダー側の会計処理を取り扱っている。トヨタは、平成15年7月1日から始まる会計期間において締結された販売契約から当該規定を適用したが、この規定の適用がトヨタの中間連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

平成15年1月、FASBIは、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号（以下、FIN 46）「変動持分事業体の連結 - ARB 51 の解釈（Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No. 51）」を公表した。この解釈指針は、支配が議決権以外の方法を通じて行われる変動持分事業体「Variable Interest Entities（以下、VIE）」の識別と、企業がVIEをどのような場合に連結すべきかの判断について指針を提供している。FIN 46は適用対象を特別目的事業体に限定しておらず、ある事業体の予想損失を負担したり、期待残余利益の一部を受取るような契約上の持分、所有持分、またはその他の金銭上の持分を有する事業体を連結することを要求している。トヨタは平成15年1月31日より後に創設されたVIEと、同日より後に持分を取得したVIEに対して創設または取得した時点でFIN 46を適用しているが、トヨタの中間連結財務諸表に与えた影響は軽微である。また、平成15年1月31日現在存在していたVIEについては、トヨタは平成15年12月31日にFIN 46を適用する。トヨタは特別目的事業体との間に証券化取引契約を締結しているが、証券化取引は主として、米国財務会計基準書第140号（以下、FAS 140）「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理（Accounting for Transfers and Servicing of Financial Assets and Extinguishment of Liabilities）」に規定される適格特別目的事業体（Qualifying Special-Purpose Entities（以下、QSPE））との間で行われる取引であり、また当該QSPEはFIN 46の適用対象外であるため、これらの証券化取引に関するFIN 46の適用は、トヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予想している。また、トヨタはいくつかのジョイント・ベンチャーに対して投資を行っており、これらのジョイント・ベンチャーはVIEに該当する可能性があるものの、これらジョイント・ベンチャー全体の規模や、これらジョイント・ベンチャーに対するトヨタの関与は、いずれもトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと予想している。

平成15年2月、EITFはEITF 03-2「厚生年金基金の代行部分の国への返上に関する会計処理（Accounting for the Transfer to the Japanese Government of the Substitutional Portion of Employee Pension Fund Liabilities）」に関して合意に達し、代行部分の返上手続きの開始が認められた平成14年4月1日に遡及して適用することとした。EITF 03-2は代行部分に相当する給付債務および関連する年金資産の国への返還に関する一連の手続きは、単一の清算取引としてとらえ、国への返還が完了した時点で会計処理を行うことを要求している。また、EITF 03-2は、過去に代行部分に係る年金規約に従い未払計上されている将来の昇給部分の影響を含めた返還直前の公正価値で再測定される給付債務と、国の定める算式に基づき算定される返還資産額との差額は、返還時に返還損益として会計処理することを要求している。この代行部分返上の会計処理では、厚生年金基金全体の未認識年金数理損益のうち代行部分に相当する金額についても返還損益として会計処理されることとなる。トヨタは既に、国から代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受け、返還手続きを始めている。しかしながら、平成15年9月30日現在、代行部分に相当する給付債務および関連する年金資産の国への返還が完了していないため、EITF 03-2に従い平成15年9月30日に終了する6ヶ月間の中間連結財務諸表においてはこの取引の影響は何ら認識していない。

平成15年3月、EITFは、EITF 02-9「譲渡人が売却した金融資産の支配を再取得する結果をもたらす変更の会計処理（Accounting for Changes That Result in a Transferor Regaining Control of Financial Assets Sold）」に関して合意に達した。EITF 02-9は、FAS 140に従い売却処理された証券化取引に関連した規定である。この規定は、支配の要件を1つでも満たさなくなる事象が発生した場合に、譲渡人は売却資産および関連負債を公正価値で連結貸借対照表に計上することを要求している。トヨタは、平成15年4月2日以降に発生した事象に関して当該規定を将来にわたり適用したが、EITF 02-9の適用がトヨタの中間連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

平成15年4月、FASBIは、米国財務会計基準書第149号（以下、FAS 149）「デリバティブ商品及びヘッジ活動についてのFASB 基準書第 133 号の修正(Amendment of Statement 133 on Derivative Instruments and Hedging Activities)」を公表した。この基準書は、米国財務会計基準書第133号（以下、FAS 133）「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理 (Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities)」に従い処理される、他の契約に組み込まれたデリバティブ商品やヘッジ活動に使用されるデリバティブ商品等のデリバティブ商品に関し、会計処理および財務報告を修正するとともに従来の規定を明確にするものである。トヨタは、FAS 149を、特定の例外を除き、平成15年6月30日より後に締結または更改された契約から適用するとともに、平成15年6月30日より後に指定されたヘッジ関係から適用した。FAS 149の適用がトヨタの中間連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成15年5月、FASBIは、米国財務会計基準書第150号（以下、FAS 150）「負債および資本双方の性質を有する特定の金融商品についての会計処理(Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity)」を公表した。この基準書は、これまでの指針において資本として会計処理していた特定の金融商品に関する会計処理を改訂するものであり、連結貸借対照表においてこれらの金融商品を負債として分類することを要求している。トヨタは、当該基準書を、平成15年5月31日より後に締結した契約ないしは更新した金融商品から適用するとともに、それ以外の金融商品については平成15年7月1日から始まる会計期間から適用した。FAS 150の適用がトヨタの中間連結財務諸表に与えた影響は軽微である。

平成15年5月、EITFはEITF 01-8「あるアレンジメントがリース取引たる要素を含むかどうかについての決定 (Determining Whether an Arrangement contains a Lease)」に関して合意に達し、リース取引たる契約条項を有していない取引が、リース取引たる要素を有しているかどうかの決定方法を明確化するとともに、当該リース取引たる要素については従来からのリース取引に関する会計基準を適用すべきことを要求している。トヨタは、平成15年7月1日より始まる会計期間から当該規定を適用したが、EITF 01-8の適用がトヨタの中間連結財務諸表に与えた影響は軽微である

(23) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成15年5月、EITFは「第三者による残存価値の保証に関するリース貸手側の考慮事項 (Lessor Consideration of Third-Party Residual Value Guarantees)」に関して合意に達した。当該規定は、第三者がリース資産の残存価値をポートフォリオとして保証している場合で、保証の精算が個別のリース資産の残存価値のみに基づくものではない場合における、リース取引の貸手が行っている会計実務を明確化するものである。当該規定は、そうした保証が行われている場合、リース取引の貸手は、個別のリース資産について保証された残存価値を把握することができないため、各個別のリース取引の最低受取リース料に当該保証の額を含めることはできないとしている。トヨタは、当該規定を平成16年1月1日から始まる会計期間より適用するが、この適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響をおよぼすものではないと考えている。

当中間連結会計期間末
(平成15年9月30日)

4 市場性ある有価証券及びその他の投資有価証券

市場性ある有価証券及びその他の投資有価証券は、負債証券および持分証券を含んでおり、これらの取得価額、未実現評価損益および公正価値は次のとおりである。

	金額：百万円			公正価値
	取得価額	未実現 評価益	未実現 評価損	
<u>売却可能証券</u>				
負債証券	1,981,094	17,857	4,010	1,994,941
持分証券	577,227	353,383	10,422	920,188
合 計	2,558,321	371,240	14,432	2,915,129
<u>市場性のない証券</u>				
負債証券	51,734			
持分証券	90,681			
合 計	142,415			

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めている。トヨタのマネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用している。減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げ、その損失は当該会計期間の損益として計上している。

当中間連結会計期間末
(平成15年9月30日)

5 賃貸用車両及び器具

オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具の内訳は次のとおりである。

	金額：百万円
	平成15年 9月30日
車両	1,439,962
器具その他	116,075
	1,556,037
控除：減価償却累計額	397,650
賃貸用車両及び器具<純額>	1,158,387

平成15年9月30日に終了した6ヶ月間において、オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具からのレンタル収入は、149,591百万円である。オペレーティング・リースとして賃貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は次のとおりである。

9月30日に終了する各12ヶ月間：	金額：百万円
平成16年	276,546
平成17年	187,976
平成18年	96,863
平成19年	28,039
平成20年	7,474

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではない。

当中間連結会計期間末
(平成15年9月30日)

6 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用している。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりである。

資産の種類	金額：百万円
	平成15年 9月30日
建物	11,006
機械装置	157,121
控除：減価償却累計額	111,487
	<u>56,640</u>

平成15年9月30日に終了した6ヶ月間のキャピタル・リースに係る償却費は、9,116百万円である。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の平成15年9月30日の総額および現在価値は次のとおりである。

9月30日に終了する各12ヶ月間：	金額：百万円
平成16年	16,817
平成17年	14,085
平成18年	13,922
平成19年	14,936
平成20年	5,368
平成21年以降	24,385
最低支払リース料総額	89,513
控除：利息相当額	10,744
最低支払リース料現在価値	78,769
控除：短期債務	14,316
長期キャピタル・リース未払金	<u>64,453</u>

当中間連結会計期間末
(平成15年9月30日)

平成15年9月30日に終了した6ヵ月間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、40,679百万円である。

平成15年9月30日における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりである。

<u>9月30日に終了する12ヶ月間：</u>	<u>金額：百万円</u>
平成16年	8,072
平成17年	7,186
平成18年	5,185
平成19年	3,670
平成20年	2,703
平成21年以降	<u>12,192</u>
将来の最低賃借料合計額	<u>39,008</u>

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

7 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引等のデリバティブ金融商品を利用している。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していない。

公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用している。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用している。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行される。トヨタは、外貨建借入金の元本および利息の支払における為替変動リスクを全体的にヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用している。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされている。

平成15年9月30日に終了した6ヶ月間において、トヨタは、公正価値ヘッジの非有効部分に関連する利益2,007百万円を中間連結損益計算書の金融費用に含めて計上している。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めている。

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用しているが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがある。これらのデリバティブ商品に生じた未実現損益は、中間連結損益計算書において金融費用および為替差益<純額>に含めて計上している。

当中間連結会計期間
(自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日)

8 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

平成15年 9月30日現在の有形固定資産およびその他の資産の購入に関する契約債務は、78,372百万円である。

トヨタは、自動車等の製品販売にあたり販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っている。保証期間は平成15年 9月30日時点において1ヶ月から105ヶ月に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されているが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっている。顧客が必要な支払を行わない場合には、トヨタに保証を履行する責任が発生する。将来の潜在的保証支払額は、平成15年 9月30日現在、最大で907,069百万円である。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、平成15年 9月30日現在の残高は、4,295百万円である。保証を履行した場合、トヨタは、現金または車両の引き揚げにより販売店顧客から保証支払額を回収する権利を有している。

平成15年 2月に、トヨタ、GM、フォード、ダイムラークライスラー、ホンダ、日産、BMWおよびそれらの米国およびカナダの販売子会社、ならびに米国自動車ディーラー協会およびカナダ自動車ディーラー協会は、米国で平成13年 1月 1日以降の新車購入者を代表する全国的な集団訴訟の被告として指名された。これらの訴訟は、カリフォルニア、イリノイ、ニューヨーク、マサチューセッツ、フロリダ、ニュージャージーおよびペンシルベニアの連邦裁判所で提起された。また、カリフォルニア、ミネソタ、ニューメキシコ、ニューヨーク、テネシー、ウィスコンシン、アリゾナ、フロリダ、マサチューセッツ、アイオワおよびニュージャージーでも、同様の新車購入者を代表する集団訴訟が州裁判所で提起された。平成15年11月30日現在、約10件の訴訟が連邦裁判所と州裁判所で係争中である（連邦裁判所、カリフォルニア、ニュージャージー州裁判所の訴訟はそれぞれ併合済）。これらは、ほぼ同じ内容の訴えであり、被告らは、ディーラーと共に相互に結託し、カナダの市場向けに製造された車両の米国民への販売を妨害し、シャーマン反トラスト法に違反したと主張している。この訴えでは、カナダでの新車価格は米国より10%から30%低くなっており、これらの車両の米国民への販売を妨害したことにより、米国の消費者は同じ車種に対し不当に高い代金を支払うことになっていると主張している。またこの訴えでは、当該独占禁止法違反の永久的な差し止めおよび独占禁止法に基づく3倍の損害賠償を求めているが、具体的な損害賠償金額は提示されていない。平成15年11月30日現在、これらの訴訟に関しては、未だ本格的な訴訟手続が開始されておらず、いずれの被告もまだ答弁書を提出する段階ではなく、また集団訴訟であることを認める決定も行われていない。トヨタでは、問題ある行為はなかったと考えており、訴訟で積極的に反論していく予定である。

トヨタに対して、米国における製造物責任に関する請求を含む、様々な訴訟、行政手続や賠償請求が行われている。これらのうち、潜在的には重要な損害をもたらす案件もあるが、トヨタは、現時点では、これらの訴訟等に関連する賠償責任の有無およびそれに伴う損害賠償の金額を判断することができない。しかしながら、現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、これらの訴訟等から損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績もしくはキャッシュ・フローに重大な不利な影響を与える恐れはないと考えている。

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

平成12年9月に、欧州連合は加盟国に平成14年4月21日までに、以下を実施する規則を制定することを要求する指令を承認した。：(1) 各自動車メーカーは平成14年7月1日より後に販売した自動車を対象に、廃棄自動車の回収およびその後の解体とリサイクル費用の全てまたは多くの部分を負担する。平成19年1月1日以降には、各自動車メーカーは平成14年7月1日以前に販売した自動車についてもかかる費用を負担する。(2) 各自動車メーカーは平成15年7月以降に販売される自動車に特定有害物質を使用してはならない。(3) 型式認証に関する指令の改正後3年以内に、型式認証されて市場に出される車両は車重の85%がリユースとリサイクルが可能で、95%がリユースとリカバリーが可能でなければならない。(4) 廃棄自動車に関しては、平成18年1月1日までに、車重の80%のリユース率と85%のリカバリー率を実際に達成しなければならないが、平成27年1月1日までに、それぞれ85%と95%に引き上げられる。現時点では、特に自動車メーカーの責任および結果として生じる費用負担に関し、それぞれの加盟国で制定される規則の形式面および実施面において、多くの不確実性が存在している。平成15年11月30日現在、オランダ、ドイツ、オーストリア、スペイン、ルクセンブルグ、イタリア、ポルトガル、フランス、英国およびアイルランドの10加盟国が、指令を実施するための規則を採択している。また、スウェーデン、ノルウェーおよびデンマークでは、指令と類似した内容の規則を採択した。ベルギーは、指令を一部実施する規則を採用した。すべての加盟国が平成14年4月21日までに指令を実施する規則を制定することが要求されていたが、いくつかの国で遅れている。さらにこの指令では、加盟国は、各自動車のメーカー、販売店およびその他の自動車関連業者が十分な廃車処理施設を設立し、自動車の廃棄前に有害物質とリサイクル可能な部品を取り除くようにする措置を取らなければならない。この指令は欧州連合で販売されるトヨタ車に影響する可能性がある。現時点で成立している規則に基づき、トヨタは平成15年9月30日現在に存在する対象自動車に関し、未払費用を計上している。未だ規則を採択していない2加盟国において今後採用される規則やその他の状況によっては、トヨタは、当該規則で要求される費用を追加で引当計上する可能性がある。トヨタは、指令を遵守することで重要な現金支出が必要になるとは考えていないが、引き続き、将来の規則の制定がトヨタの経営成績、キャッシュ・フローおよび財政状態に与える影響を評価している。

トヨタは大部分の材料を、ある特定の関連会社より購入している。これらの購入は材料費のおおむね10%である。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務しているが、現行の協約の有効期間は平成17年12月31日に終了する予定である。

当中間連結会計期間
(自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日)

9 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営陣によって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものである。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っている。自動車セグメントでは、乗用車、スポーツユーティリティーカー、ミニバン、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造、組立ておよび販売を行っている。金融セグメントは、主としてトヨタが製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融事業ならびに車両および機器のリース事業から構成されている。その他の製品セグメントは、住宅およびその他の種々の事業活動を含んでいる。

以下は、当中間連結会計期間におけるトヨタの事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントに関する情報である。

(事業の種類別セグメント情報)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,584,310	362,460	277,471		8,224,241
(2) セグメント間 の内部売上高	6,126	9,000	126,208	(141,334)	
計	7,590,436	371,460	403,679	(141,334)	8,224,241
減価償却費	368,242	97,493	10,203		475,938
営業利益	702,634	61,681	6,047	(2,593)	767,769
総資産	9,689,020	7,560,742	831,670	2,695,688	20,777,120
持分法適用会社 に対する投資	993,789	181,226		64,171	1,239,186
資本的支出	459,390	238,155	20,371	26,060	743,976

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス(以下、自動車等)および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成している。

この財務諸表情報は、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書を含んでいる。

当中間連結会計期間末
(平成15年9月30日)

(a) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結貸借対照表

区分	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
(自動車等)		
流動資産		
1 現金及び現金同等物	1,119,422	
2 定期預金	17,014	
3 有価証券	780,942	
4 受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>	1,318,935	
5 金融債権<純額>	14,678	
6 たな卸資産	1,059,824	
7 前払費用及びその他	1,495,026	
流動資産合計	5,805,841	27.9
長期金融債権<純額>	13,319	0.1
投資及びその他の資産	3,915,763	18.8
有形固定資産	4,383,157	21.1
資産合計	14,118,080	67.9
(金融)		
流動資産		
1 現金及び現金同等物	123,789	
2 定期預金	26,072	
3 有価証券	6,773	
4 金融債権<純額>	2,227,549	
5 前払費用及びその他	600,411	
流動資産合計	2,984,594	14.4
長期金融債権<純額>	3,013,295	14.5
投資及びその他の資産	545,450	2.6
有形固定資産	1,017,403	4.9
資産合計	7,560,742	36.4
(消去)		
資産の部消去計	901,702	4.3
(連結)		
資産合計	20,777,120	100.0

当中間連結会計期間末
(平成15年9月30日)

区分	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)		
(自動車等)		
流動負債		
1 短期借入債務	822,072	
2 1年以内に返済予定の長期借入債務	69,438	
3 支払手形及び買掛金	1,552,185	
4 未払費用	1,008,779	
5 未払法人税等	260,128	
6 その他	914,782	
流動負債合計	4,627,384	22.2
固定負債		
1 長期借入債務	774,022	
2 未払退職・年金費用	1,111,749	
3 その他	269,617	
固定負債合計	2,155,388	10.4
負債合計	6,782,772	32.6
(金融)		
流動負債		
1 短期借入債務	1,783,862	
2 1年以内に返済予定の長期借入債務	1,129,859	
3 支払手形及び買掛金	12,083	
4 未払費用	49,302	
5 未払法人税等	7,116	
6 その他	170,337	
流動負債合計	3,152,559	15.2
固定負債		
1 長期借入債務	3,531,045	
2 未払退職・年金費用	1,151	
3 その他	211,926	
固定負債合計	3,744,122	18.0
負債合計	6,896,681	33.2
(消去) 負債の部消去計	902,340	4.3
(連結) 負債合計	12,777,113	61.5
(少数株主持分)		
(連結) 少数株主持分	427,533	2.1
(資本の部)		
(連結) 資本合計	7,572,474	36.4
(連結) 負債、少数株主持分及び資本合計	20,777,120	100.0

(注) 「自動車等」セグメントは全社資産を含んでいる。

当中間連結会計期間
(自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日)

(b) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結損益計算書

区分	金額(百万円)	百分比(%)
(自動車等)		
売上高	7,867,021	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費	7,156,401	91.0
1 売上原価	6,275,627	
2 販売費及び一般管理費	880,774	
営業利益	710,620	9.0
その他の収益<純額>	44,272	0.6
税金等調整前中間純利益	754,892	9.6
法人税等	285,959	3.6
少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間純利益	468,933	6.0
少数株主持分損益	18,150	0.3
持分法投資損益	37,413	0.5
中間純利益	488,196	6.2
(金融)		
売上高	371,460	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費	309,779	83.4
1 売上原価	192,157	
2 販売費及び一般管理費	117,622	
営業利益	61,681	16.6
その他の費用<純額>	4,689	1.3
税金等調整前中間純利益	56,992	15.3
法人税等	23,840	6.4
少数株主持分損益及び持分法投資損益前中間純利益	33,152	8.9
少数株主持分損益	465	0.1
持分法投資損益	3,580	1.0
中間純利益	36,267	9.8
(消去)		
中間純利益消去	3	
(連結)		
中間純利益	524,460	

当中間連結会計期間
(自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日)

(c) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	金額(百万円)
(自動車等)	
営業活動からのキャッシュ・フロー -	
1 中間純利益	488,196
2 営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整	
(1) 減価償却費	378,445
(2) 退職・年金費用<支払額控除後>	34,000
(3) 固定資産処分損	18,423
(4) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,697
(5) 繰延税額	6,831
(6) 少数株主持分損益	18,150
(7) 持分法投資損益	37,413
(8) 資産及び負債の増減	21,737
(9) その他	66,198
営業活動から得た現金<純額>	864,868
投資活動からのキャッシュ・フロー -	
1 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	433,924
2 賃貸資産の購入	71,897
3 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	25,888
4 賃貸資産の売却	24,840
5 有価証券及び投資有価証券の購入	968,766
6 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	582,102
7 定期預金の減少	15,856
8 投資及びその他の資産の増加	15,431
9 関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	18,876
10 その他	3,595
投資活動に使用した現金<純額>	863,803
財務活動からのキャッシュ・フロー -	
1 自己株式の買入	120,229
2 長期借入債務の増加	32,088
3 長期借入債務の返済	111,290
4 短期借入債務の減少	4,387
5 配当金支払額	69,782
6 その他	15,000
財務活動に使用した現金<純額>	288,600
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	30,774
現金及び現金同等物純減少額	318,309
現金及び現金同等物期首残高	1,437,731
現金及び現金同等物中間期末残高	1,119,422

当中間連結会計期間
(自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日)

区分	金額(百万円)
(金融)	
営業活動からのキャッシュ・フロ-	
1 中間純利益	36,267
2 営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整	
(1) 減価償却費	97,493
(2) 繰延税額	15,033
(3) 少数株主持分損益	465
(4) 持分法投資損益	3,580
(5) 資産及び負債の増減	43,735
(6) その他	44,259
営業活動から得た現金<純額>	146,202
投資活動からのキャッシュ・フロ-	
1 金融債権の増加	4,182,349
2 金融債権の回収及び売却	3,727,776
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	11,598
4 賃貸資産の購入	226,557
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	5,346
6 賃貸資産の売却	108,233
7 有価証券及び投資有価証券の購入	169,097
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	123,512
9 定期預金の増加	11
10 その他	19,270
投資活動に使用した現金<純額>	644,015
財務活動からのキャッシュ・フロ-	
1 長期借入債務の増加	706,040
2 長期借入債務の返済	546,392
3 短期借入債務の増加	299,919
4 その他	15,000
財務活動から得た現金<純額>	474,567
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	7,262
現金及び現金同等物純減少額	30,508
現金及び現金同等物期首残高	154,297
現金及び現金同等物中間期末残高	123,789

(連結)	
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	38,036
現金及び現金同等物純減少額	348,817
現金及び現金同等物期首残高	1,592,028
現金及び現金同等物中間期末残高	1,243,211

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

(所在地別セグメント情報)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,325,570	2,896,155	977,630	1,024,886		8,224,241
(2)セグメント間 の内部売上高	2,171,720	117,912	54,645	77,931	(2,422,208)	
計	5,497,290	3,014,067	1,032,275	1,102,817	(2,422,208)	8,224,241
営業利益	529,742	163,616	22,474	53,293	(1,356)	767,769
総資産	9,796,611	6,037,536	1,616,800	1,309,265	2,016,908	20,777,120
長期性資産	3,016,108	1,633,045	424,368	327,039		5,400,560

売上高は、外部顧客に対して販売している当社又は子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されている。

売上高および長期性資産について、その他に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はない。

事業の種類別もしくは所在地別セグメント間取引は、トヨタのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っている。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高および営業収入から売上原価および営業費用を控除したもものとして計算している。配賦不能資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されている。

(海外売上高)

以下は、当中間連結会計期間におけるトヨタの本邦以外の国又は地域における売上高である。

トヨタは、米国財務会計基準書第131号で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該補足情報を開示している。

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,013,321	944,563	1,601,666	5,559,550
連結売上高(百万円)				8,224,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	11.5	19.5	67.6

当中間連結会計期間
(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

10 1株当たり情報

当中間連結会計期間における1株当たり純資産額は次のとおりである。

平成15年9月30日

1株当たり純資産額	2,228円52銭
-----------	-----------

11 後発事象

(1) トヨタ自動車厚生年金基金は、平成15年9月1日付で厚生労働大臣からトヨタ自動車企業年金基金への移行の認可を受けている。当社は、確定給付企業年金法第112条第5項に基づき、トヨタ自動車厚生年金基金解散時における、最低積立基準額と純資産額との差額115,294百万円を、平成15年12月22日に特別掛金として、トヨタ自動車企業年金基金に現金で拠出している。

なお、これによる損益への影響はない。

(2) 当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月26日定時株主総会決議に基づき、平成15年11月5日の取締役会において市場買付けによる自己株式の取得について決議した。

なお、取得期間は平成15年11月27日および平成15年12月2日から12月15日までであり、上記期間中に取得した自己株式は、普通株式40,000千株、132,203百万円である。

(2) 【その他】

(米国基準連結財務情報について)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物	1,870,153		1,592,028	
2 定期預金	32,324		55,406	
3 有価証券	561,783		605,483	
4 受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高: 平成14年9月30日現在 24,398百万円 平成15年3月31日現在 29,489百万円	1,221,335		1,475,797	
5 金融債権<純額>	2,187,518		2,505,140	
6 未収入金	518,999		513,952	
7 たな卸資産	927,040		1,025,838	
8 繰延税金資産	441,378		385,148	
9 前払費用及びその他	442,270		463,441	
流動資産合計	8,202,800	42.0	8,622,233	42.8
長期金融債権<純額>	2,708,898	13.9	2,569,808	12.8
投資及びその他の資産				
1 有価証券及びその他の投資有価証券	1,555,701		1,652,110	
2 関連会社に対する投資及びその他の資産	1,314,640		1,279,645	
3 従業員に対する長期貸付金	15,276		21,270	
4 その他	622,373		804,029	
投資及びその他の資産合計	3,507,990	18.0	3,757,054	18.6
有形固定資産				
1 土地	1,045,286		1,064,125	
2 建物	2,445,338		2,521,208	
3 機械装置	7,014,789		7,089,592	
4 賃貸用車両及び器具	1,419,989		1,601,060	
5 建設仮勘定	240,200		211,584	
小計	12,165,602		12,487,569	
6 減価償却累計額<控除>	7,060,763		7,283,690	
有形固定資産合計	5,104,839	26.1	5,203,879	25.8
資産合計	19,524,527	100.0	20,152,974	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 短期借入債務	1,878,992		1,855,648	
2 1年以内に返済予定の長期借入債務	1,192,895		1,263,017	
3 支払手形及び買掛金	1,377,863		1,531,552	
4 未払金	541,683		618,748	
5 未払費用	941,825		1,063,496	
6 未払法人税等	296,015		300,718	
7 その他	439,507		420,757	
流動負債合計	6,668,780	34.2	7,053,936	35.0
固定負債				
1 長期借入債務	3,798,192		4,137,528	
2 未払退職・年金費用	727,057		1,052,687	
3 繰延税金負債	496,531		371,004	
4 その他	104,437		101,353	
固定負債合計	5,126,217	26.2	5,662,572	28.1
負債合計	11,794,997	60.4	12,716,508	63.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	345,038	1.8	315,466	1.6
(資本の部)				
資本金				
授權株式数：				
平成14年9月30日現在 9,740,185,400株				
平成15年3月31日現在 9,740,185,400株	397,050	2.0	397,050	2.0
発行済株式数：				
平成14年9月30日現在 3,609,997,492株				
平成15年3月31日現在 3,609,997,492株				
資本剰余金	491,158	2.5	493,790	2.4
利益剰余金	7,033,122	36.0	7,301,795	36.2
その他の包括損失累計額	356,412	1.8	604,272	3.0
自己株式				
自己株式数：				
平成14年9月30日現在 62,014,597株	180,426	0.9	467,363	2.3
平成15年3月31日現在 158,940,796株				
資本合計	7,384,492	37.8	7,121,000	35.3
(契約債務及び偶発債務)				
負債、少数株主持分及び資本合計	19,524,527	100.0	20,152,974	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高				
1 商品・製品売上高	7,270,735		14,793,973	
2 金融収益	342,687		707,580	
売上高合計	7,613,422	100.0	15,501,553	100.0
売上原価並びに販売費及び一般管理費				
1 売上原価	5,792,840		11,914,245	
2 金融費用	227,292		423,885	
3 販売費及び一般管理費	908,267		1,891,777	
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	6,928,399	91.0	14,229,907	91.8
営業利益	685,023	9.0	1,271,646	8.2
その他の収益・費用()				
1 受取利息及び受取配当金	29,892		52,661	
2 支払利息	15,464		30,467	
3 為替差益<純額>	21,033		35,585	
4 その他<純額>	6,023		102,773	
その他の収益・費用()合計	29,438	0.4	44,994	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	714,461	9.4	1,226,652	7.9
法人税等	296,920	3.9	517,014	3.3
少数株主持分損益及び持分法投資損益前 中間(当期)純利益	417,541	5.5	709,638	4.6
少数株主持分損益	9,528	0.1	11,531	0.1
持分法投資損益	17,787	0.2	52,835	0.3
中間(当期)純利益	425,800	5.6	750,942	4.8

1株当たり中間(当期)純利益				
基本	118円44銭		211円32銭	
希薄化後	118円44銭		211円32銭	
1株当たり中間(年間)配当額	16円00銭		36円00銭	

中間連結株主持分計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利 益・損失() 累計額	自己株式	合計
金額(百万円)						
平成14年 3月31日現在残高	397,050	490,538	6,804,722	267,304	160,894	7,264,112
当中間期発行額		620				620
包括利益						
(1) 中間純利益			425,800			425,800
(2) その他の包括利益・損失()						
1 外貨換算調整額				107,889		107,889
2 未実現有価証券評価益 < 組替修正考慮後 >				10,182		10,182
3 最小年金債務調整額				9,141		9,141
4 デリバティブ評価損				542		542
包括利益合計						336,692
配当金支払額			54,108			54,108
自己株式の買入及び消却			143,292		19,532	162,824
平成14年 9月30日現在残高	397,050	491,158	7,033,122	356,412	180,426	7,384,492

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利 益・損失() 累計額	自己株式	合計
金額(百万円)						
平成14年 3月31日現在残高	397,050	490,538	6,804,722	267,304	160,894	7,264,112
当期発行額		3,252				3,252
包括利益						
(1) 当期純利益			750,942			750,942
(2) その他の包括利益・損失()						
1 外貨換算調整額				139,285		139,285
2 未実現有価証券評価損 < 組替修正考慮後 >				26,495		26,495
3 最小年金債務調整額				171,978		171,978
4 デリバティブ評価益				790		790
包括利益合計						413,974
配当金支払額			110,876			110,876
自己株式の買入及び消却			142,993		306,469	449,462
平成15年 3月31日現在残高	397,050	493,790	7,301,795	604,272	467,363	7,121,000

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
1 中間(当期)純利益	425,800	750,942
2 営業活動から得た現金<純額>への中間(当期)純利益の調整		
(1) 減価償却費	434,995	870,636
(2) 貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	19,709	99,837
(3) 退職・年金費用<支払額控除後>	30,315	55,637
(4) 固定資産処分損	23,880	46,492
(5) 売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	23,853	111,346
(6) 繰延税額	24,067	74,273
(7) 少数株主持分損益	9,528	11,531
(8) 持分法投資損益	17,787	52,835
(9) 資産及び負債の増減	134,014	129,054
(10) その他	50,698	136,680
営業活動から得た現金<純額>	1,110,938	2,085,047
投資活動からのキャッシュ・フロー		
1 金融債権の増加	2,474,800	6,481,200
2 金融債権の回収及び売却	1,938,368	5,825,456
3 有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	519,108	1,005,931
4 賃貸資産の購入	289,594	604,298
5 有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	31,606	61,847
6 賃貸資産の売却	125,919	286,538
7 有価証券及び投資有価証券の購入	521,364	1,113,998
8 有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	569,846	921,965
9 定期預金の増加	12,085	33,379
10 投資及びその他の資産の増加()及び減少	7,527	30,481
11 関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	16,016	28,229
12 その他	20,652	55,303
投資活動に使用した現金<純額>	1,139,049	2,146,407
財務活動からのキャッシュ・フロー		
1 自己株式の買入	142,090	454,611
2 長期借入債務の増加	907,482	1,686,564
3 長期借入債務の返済	561,651	1,117,803
4 短期借入債務の増加	132,004	30,327
5 配当金支払額	54,108	110,876
6 その他		4,074
財務活動から得た現金<純額>	281,637	37,675
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	40,533	41,447
現金及び現金同等物純増加及び減少()額	212,993	65,132
現金及び現金同等物期首残高	1,657,160	1,657,160
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,870,153	1,592,028

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		697,828		95,407		113,802	
2		730,718		869,956		919,468	
3		1,025,272		1,053,485		1,373,742	
4		132,343		104,723		140,516	
5		13,060		12,188		13,807	
6		62,736		69,697		64,881	
7		6,564		7,649		7,599	
8	3	241,698		375,560		321,986	
9		235,126		237,439		250,469	
10		399,560		450,555		423,307	
11		6,100		5,800		8,700	
流動資産合計		3,538,809	41.7	3,270,863	37.7	3,620,881	42.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		345,767		351,515		341,722	
2		40,953		40,365		40,908	
3		353,392		321,015		336,077	
4		9,525		10,433		10,528	
5		78,388		77,400		81,750	
6		400,250		394,803		400,863	
7		19,619		55,263		57,190	
有形固定資産合計		1,247,897	14.7	1,250,797	14.5	1,269,042	14.8
(2) 投資その他の資産							
1		2,965,309		3,491,894		2,963,532	
2		370,057		365,044		335,763	
3		10,404		3,380		5,236	
4		1,833		1,640		2,014	
5		244,678		204,532		298,167	
6		116,101		91,857		109,383	
7		11,000		13,800		11,200	
投資その他の資産 合計		3,697,384	43.6	4,144,549	47.8	3,702,899	43.1
固定資産合計		4,945,282	58.3	5,395,347	62.3	4,971,941	57.9
資産合計		8,484,092	100.0	8,666,210	100.0	8,592,823	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	928		1,024		967		
2	買掛金	716,985		755,094		765,041		
3	1年内償還の社債	50,000		-		50,000		
4	未払金	278,517		308,885		374,758		
5	未払法人税等	238,917		171,463		221,320		
6	未払費用	223,737		236,470		262,606		
7	預り金	98,596		194,330		184,763		
8	製品保証引当金	137,526		139,307		138,515		
9	愛・地球博出展 引当金	-		1,548		644		
10	その他	30,567		48,153		42,205		
	流動負債合計	1,775,776	20.9	1,856,276	21.4	2,040,821	23.7	
固定負債								
1	社債	500,600		500,600		500,600		
2	退職給付引当金	292,653		293,269		293,039		
3	その他	74,853		42,489		55,039		
	固定負債合計	868,107	10.3	836,358	9.7	848,679	9.9	
	負債合計	2,643,883	31.2	2,692,635	31.1	2,889,501	33.6	
(資本の部)								
	資本金	397,049	4.7	397,049	4.6	397,049	4.6	
資本剰余金								
1	資本準備金	415,150		416,970		416,970		
	資本剰余金合計	415,150	4.9	416,970	4.8	416,970	4.9	
利益剰余金								
1	利益準備金	99,454		99,454		99,454		
2	任意積立金							
	海外投資等損失 準備金	396		254		396		
	特別償却準備金	1,547		1,498		1,547		
	固定資産圧縮 積立金	5,004		5,382		5,004		
	別途積立金	4,440,926		4,640,926		4,440,926		
3	中間(当期)未処分 利益	545,233		808,393		740,272		
	利益剰余金合計	5,092,561	60.0	5,555,909	64.1	5,287,601	61.5	
	その他有価証券 評価差額金	113,789	1.3	232,829	2.7	69,019	0.8	
	自己株式	178,342	2.1	629,185	7.3	467,320	5.4	
	資本合計	5,840,208	68.8	5,973,575	68.9	5,703,321	66.4	
	負債資本合計	8,484,092	100.0	8,666,210	100.0	8,592,823	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		4,204,777	100.0	4,302,173	100.0	8,739,310	100.0
売上原価		3,276,590	77.9	3,393,804	78.9	6,932,356	79.3
売上総利益		928,187	22.1	908,369	21.1	1,806,954	20.7
販売費及び一般管理費		456,847	10.9	449,185	10.4	945,630	10.8
営業利益		471,339	11.2	459,184	10.7	861,323	9.9
営業外収益							
1 受取利息		10,672		10,053		20,482	
2 受取配当金		35,236		44,009		45,240	
3 その他の営業外 収益		33,972	79,881	52,016	106,079	102,090	167,814
営業外費用							
1 支払利息		5,356		5,514		11,023	
2 その他の営業外 費用		64,113	69,470	49,160	54,674	125,437	136,460
経常利益		481,750	11.5	510,589	11.9	892,676	10.2
特別利益							
厚生年金基金代行 部分返上益		162,457	3.8			162,457	1.9
税引前中間(当期) 純利益		644,208	15.3	510,589	11.9	1,055,134	12.1
法人税、住民税 及び事業税		238,200		174,700		432,000	
法人税等調整額		23,789	261,989	2,163	172,536	10,925	421,074
中間(当期)純利益		382,218	9.1	338,052	7.9	634,059	7.3
前期繰越利益		306,006		470,341		306,006	
株式消却額		142,992				142,992	
中間配当額						56,801	
中間(当期)未処分 利益		545,233		808,393		740,272	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(a) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料低価法</p> <p>(b) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料後入先出法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(a) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料低価法</p> <p>(b) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料後入先出法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(a) 評価基準 商品・製品、仕掛品、貯蔵品原価法 ただし、貯蔵品のうち副資材、用度品は低価法 原材料低価法</p> <p>(b) 評価方法 商品・製品、仕掛品、貯蔵品総平均法 ただし、商品・製品のうち輸入車両、住宅用土地は個別法、貯蔵品のうち副資材、用度品は後入先出法、宣伝物・印刷物は最終仕入原価法 原材料後入先出法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>ただし、建物、構築物、機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。 (追加情報) 平成10年度税制改正における法定繰入率廃止に伴う経過措置期間が終了したことに伴い、当中間会計期間より、従来、法人税法に定める法定繰入率により算定していた一般債権に対する貸倒見積高については、過去の貸倒実績に基づく繰入率により算定している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、法人税法(法定繰入率)に定める限度額のほか、債権の回収の難易などを検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるために、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 愛・地球博出展引当金 2005年日本国際博覧会の出展費用の支出に備えるために、その支出見込額を期間配分して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジおよび振当処理によっている。</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。</p> <p>なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>	<p>繰延ヘッジおよび振当処理によっている。</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。</p> <p>なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部長の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>	<p>繰延ヘッジおよび振当処理によっている。</p> <p>先物為替予約取引および通貨オプション取引は、主として米ドル建ての売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、金利通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、主として外貨建てで保有する債券や、外貨建てで発行する普通社債に係る元利金について、為替変動および金利変動リスクをヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。</p> <p>なお、取引の契約先は信用力の高い金融機関に分散させており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。また、ヘッジ取引の実行および管理は、経理・財務部門統括役員の決裁を得たヘッジ方針に従って財務部が行い、取引の状況は定期的に財務部担当役員に報告している。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる損益への影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正に基づき、「資本の部」を改正後の財務諸表等規則により作成している。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。</p> <p>これにより、当中間会計期間において厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。</p> <p>なお、当中間会計期間末における返還相当額は290,287百万円である。</p>	<p>1 当中間会計期間より、ヘッジ会計の適用要件であるヘッジ指定について、ヘッジ対象とヘッジ手段を取引単位で明確に関連付けることができる取引に限り、ヘッジ指定を行う方法に統一している。この結果、従来、包括ヘッジとして振当処理によっていた先物為替予約を付した外貨建債権債務については、取引発生時または決算時の為替相場による円換算額をもって計上し、当該円換算額と先物為替予約による円貨額との差額については、「営業外収益」または「営業外費用」に計上している。また、従来、繰延ヘッジ処理によっていた為替予約等のデリバティブ取引の一部についても、評価差額を「営業外収益」または「営業外費用」に計上している。これにより、「売上高」、「売上総利益」および「営業利益」が2,204百万円減少し、「営業外収益」が25,754百万円、「経常利益」および「税引前中間純利益」が23,550百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、当社が行うデリバティブ取引はすべてヘッジ目的である。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識している。</p> <p>これにより、当事業年度において厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は289,898百万円である。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2 当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正に基づき、従来「資産の部」に計上していた自己株式を、「資本の部」に「自己株式」として表示し、「資本の部」を改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>なお、前中間会計期間末において「資産の部」に計上していた「自己株式」は「固定資産」4,270百万円である。</p>	<p>2 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産(返還相当額)の消滅を認識している。</p> <p>平成15年9月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可も受け、当事業年度に代行部分の年金資産を国に返還する予定であるが、将来分支給義務免除認可の日から返還の日までに、返還相当額に見合う年金資産に多額の運用損失が発生することが見込まれている。半期報告書提出日における当該運用損失の見積額25,000百万円については、「特別損失」として当事業年度に一括費用処理する予定である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,457,534百万円である。</p> <p>2 投資有価証券のうち、20百万円(簿価)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金の代用として差し入れている。</p>	<p>1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,433,822百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末 帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20</td> <td>住宅建物取引業法に基づく営業保証金</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,036</td> <td>輸入貨物に係わる税金延納保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は18,998百万円である。</p>	種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	内容	投資有価証券	20	住宅建物取引業法に基づく営業保証金	投資有価証券	10,036	輸入貨物に係わる税金延納保証金	<p>1 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、3,456,807百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20</td> <td>住宅建物取引業法に基づく営業保証金</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,104</td> <td>輸入貨物に係わる税金延納保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 現先取引の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は24,999百万円である。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	内容	投資有価証券	20	住宅建物取引業法に基づく営業保証金	投資有価証券	10,104	輸入貨物に係わる税金延納保証金
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	内容																		
投資有価証券	20	住宅建物取引業法に基づく営業保証金																		
投資有価証券	10,036	輸入貨物に係わる税金延納保証金																		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	内容																		
投資有価証券	20	住宅建物取引業法に基づく営業保証金																		
投資有価証券	10,104	輸入貨物に係わる税金延納保証金																		
<p>2 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000 ・その他 0 <hr/> <p style="text-align: right;">計 100,000</p>	<p>2 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000 ・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 26,138 ・その他 0 <hr/> <p style="text-align: right;">計 126,138</p>	<p>2 保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トヨタファイナンス(株)の発行する普通社債に対する債務保証 100,000 ・トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 19,699 ・その他 0 <hr/> <p style="text-align: right;">計 119,699</p>																		
<p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 3,370</p>	<p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 5,650</p>	<p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 4,725</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却額は、 130,511百万円である。	1 有形固定資産の減価償却額は、 123,502百万円である。	1 有形固定資産の減価償却額は、 257,168百万円である。
2 営業外費用のうち、有価証券評 価損は47,550百万円である。	2 営業外費用のうち、有価証券評 価損は21,820百万円である。	2 営業外費用のうち、有価証券評 価損は85,253百万円である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,038</td> <td>874</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,046</td> <td>877</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	2	4	工具器具備品	2,038	874	1,164	合計	2,046	877	1,168		百万円	1年内	404	1年超	777	合計	1,182		百万円	支払リース料	392	減価償却費相当額	374	支払利息相当額	12	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,392</td> <td>622</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,399</td> <td>626</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <貸手側></p> <p>未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	4	3	工具器具備品	1,392	622	770	合計	1,399	626	773		百万円	1年内	323	1年超	463	合計	787		百万円	支払リース料	188	減価償却費相当額	179	支払利息相当額	9		百万円	1年内	143	1年超	150	合計	293	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借手側></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,494</td> <td>556</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501</td> <td>559</td> <td>941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <貸手側></p> <p>未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	3	3	工具器具備品	1,494	556	937	合計	1,501	559	941		百万円	1年内	341	1年超	614	合計	955		百万円	支払リース料	630	減価償却費相当額	601	支払利息相当額	24		百万円	1年内	57	1年超	67	合計	124
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置	7	2	4																																																																																																															
工具器具備品	2,038	874	1,164																																																																																																															
合計	2,046	877	1,168																																																																																																															
	百万円																																																																																																																	
1年内	404																																																																																																																	
1年超	777																																																																																																																	
合計	1,182																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																	
支払リース料	392																																																																																																																	
減価償却費相当額	374																																																																																																																	
支払利息相当額	12																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置	7	4	3																																																																																																															
工具器具備品	1,392	622	770																																																																																																															
合計	1,399	626	773																																																																																																															
	百万円																																																																																																																	
1年内	323																																																																																																																	
1年超	463																																																																																																																	
合計	787																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																	
支払リース料	188																																																																																																																	
減価償却費相当額	179																																																																																																																	
支払利息相当額	9																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																	
1年内	143																																																																																																																	
1年超	150																																																																																																																	
合計	293																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置	7	3	3																																																																																																															
工具器具備品	1,494	556	937																																																																																																															
合計	1,501	559	941																																																																																																															
	百万円																																																																																																																	
1年内	341																																																																																																																	
1年超	614																																																																																																																	
合計	955																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																	
支払リース料	630																																																																																																																	
減価償却費相当額	601																																																																																																																	
支払利息相当額	24																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																	
1年内	57																																																																																																																	
1年超	67																																																																																																																	
合計	124																																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	206,250	273,170	66,920	224,824	358,622	133,798	225,734	306,903	81,168
関連会社 株式	404,058	1,027,663	623,605	401,738	1,191,623	789,885	393,180	962,926	569,746

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社は、平成14年6月26日定時株主総会決議に基づき、当中間貸借対照表日後、半期報告書提出日の前日までに、普通株式29,385千株、93,125百万円の自己株式を取得した。</p>	<p>1 トヨタ自動車厚生年金基金は、平成15年9月1日付で厚生労働大臣からトヨタ自動車企業年金基金への移行の認可を受けている。当社は、確定給付企業年金法第112条第5項に基づき、トヨタ自動車厚生年金基金解散時における、最低積立基準額と純資産額との差額115,294百万円を、平成15年12月22日に特別掛金として、トヨタ自動車企業年金基金に現金で拠出している。</p> <p>なお、これによる損益への影響はない。</p> <p>2 当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月26日定時株主総会決議に基づき、平成15年11月5日の取締役会において市場買付けによる自己株式の取得について決議した。</p> <p>なお、取得期間は平成15年11月27日および平成15年12月2日から12月15日までであり、上記期間中に取得した自己株式は、普通株式40,000千株、132,203百万円である。</p>	

(2) 【その他】

平成15年11月5日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主または登録質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議した。

(イ)中間配当金総額..... 67,984,904,220円

(ロ)1株当たり中間配当金..... 20円

(ハ)支払請求権の効力発生日および支払開始日..... 平成15年11月26日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況 (平成15年4月度) 報告書	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月13日に 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 (平成15年5月度) 報告書	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月11日に 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 事業年度 及びその添付書類 (平成15年3月期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日に 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 (平成15年6月度) 報告書	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月26日	平成15年7月9日に 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 (平成15年6月度) 報告書	自 平成15年6月26日 至 平成15年6月30日	平成15年7月9日に 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権証券	平成15年7月22日に 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書の 訂正届出書	新株予約権証券	平成15年8月1日に 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 (平成15年7月度) 報告書	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月8日に 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 (平成15年8月度) 報告書	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月10日に 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 (平成15年9月度) 報告書	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日に 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 (平成15年10月度) 報告書	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日に 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 (平成15年11月度) 報告書	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月12日に 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月20日

トヨタ自動車株式会社

取締役社長 張 富士夫 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田 島 和 憲
関与社員

代表社員 公認会計士 堀 江 正 樹
関与社員

代表社員 公認会計士 初 川 浩 司
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 房 弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がトヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注1及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表注1及び注3に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

トヨタ自動車株式会社

取締役社長 張 富士夫 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀 江 正 樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初 川 浩 司

代表社員
関与社員 公認会計士 山 本 房 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトヨタ自動車株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 堀江正樹

代表社員
関与社員 公認会計士 初川浩司

代表社員
関与社員 公認会計士 山本房弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ自動車株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。